

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日  
(第49期) 至 平成30年3月31日



株式会社 **コア**

---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

## 第49期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
4 【経営上の重要な契約等】	18
5 【研究開発活動】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94

監査報告書

内部統制報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年6月22日

**【事業年度】** 第49期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

**【会社名】** 株式会社コア

**【英訳名】** CORE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 松 浪 正 信

**【本店の所在の場所】** 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

**【電話番号】** 03-3795-5111

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員  
最高財務責任者 市 川 卓

**【最寄りの連絡場所】** 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

**【電話番号】** 03-3795-5111

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員  
最高財務責任者 市 川 卓

**【縦覧に供する場所】** 株式会社コア R&Dセンター  
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)

株式会社コア 関西カンパニー  
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	19,358,007	18,925,492	19,195,066	19,379,431	20,609,798
経常利益 (千円)	341,032	667,926	810,272	1,226,696	1,359,567
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	221,368	370,147	514,781	803,399	922,257
包括利益 (千円)	228,259	518,149	423,448	836,162	964,208
純資産額 (千円)	7,372,674	7,687,362	7,915,476	8,527,724	9,309,574
総資産額 (千円)	14,753,728	15,256,323	15,169,727	16,061,720	16,609,638
1株当たり純資産額 (円)	536.28	555.33	567.29	608.51	659.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.00	26.96	37.13	57.48	65.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	57.48	65.47
自己資本比率 (%)	49.6	50.2	52.1	53.1	56.0
自己資本利益率 (%)	2.9	4.9	6.6	9.8	10.3
株価収益率 (倍)	47.3	33.1	37.4	23.2	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	583,745	1,060,636	1,217,681	752,269	1,287,083
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△438,037	△166,269	△430,137	△167,303	△269,381
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△171,592	△479,744	△710,128	△417,165	△720,646
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,009,316	1,426,809	1,502,828	1,668,279	2,065,653
従業員数 (人)	1,437	1,370	1,323	1,356	1,378
(外、平均臨時雇用者数)	(68)	(69)	(64)	(59)	(73)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第45期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第46期及び第47期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第45期から第49期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定における「期末株式数」及び「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を控除しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	15,884,542	15,053,241	15,244,633	15,127,572	16,091,388
経常利益 (千円)	245,235	479,697	652,408	1,077,633	1,180,909
当期純利益 (千円)	184,994	294,793	448,170	751,947	892,984
資本金 (千円)	440,200	440,200	440,200	440,200	440,200
発行済株式総数 (株)	14,834,580	14,834,580	14,834,580	14,834,580	14,834,580
純資産額 (千円)	6,160,251	6,256,346	6,493,387	7,080,668	7,744,479
総資産額 (千円)	13,344,814	13,213,606	13,269,102	13,594,656	14,067,658
1株当たり純資産額 (円)	448.46	453.35	466.52	503.03	547.57
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.37	21.47	32.32	53.80	63.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	53.80	63.40
自己資本比率 (%)	45.9	47.3	48.9	51.9	54.9
自己資本利益率 (%)	2.9	4.8	7.0	11.1	12.1
株価収益率 (倍)	56.6	41.5	43.0	24.8	21.4
配当性向 (%)	149.6	93.2	61.9	37.2	31.5
従業員数 (人)	1,083	1,017	996	1,017	1,018
(外、平均臨時雇用者数)	(43)	(45)	(40)	(37)	(38)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第45期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第46期及び第47期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第45期から第49期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定における「期末株式数」及び「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を控除しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和44年12月	メーカー系列のない自主独立系ソフトウェア会社をめざし、東京都千代田区に株式会社システムコア(現：株式会社コア)設立
昭和47年11月	広島県広島市西区に、西日本シンクタンク株式会社(現：中四国カンパニー)設立、環境分析事業開発に着手
昭和48年5月	コアグループ結成、東京都渋谷区に、株式会社デンケイ(現：株式会社コアに吸収合併)設立、エンベデッド(組込み)システム開発に着手
昭和48年11月	東京都渋谷区に、株式会社応用システム研究所(現：株式会社コアに吸収合併)設立
昭和49年1月	バンキングシステム開発事業に着手
昭和49年8月	東京都渋谷区に、コアデジタル株式会社(現：株式会社コアに吸収合併)設立、ハードウェア開発、販売開始
昭和54年5月	大阪府大阪市に、大阪コア株式会社(現：関西カンパニー)設立
昭和57年8月	西日本シンクタンク株式会社においてL A(Laboratory Automation)製品の販売開始
昭和59年10月	東京都世田谷区に、V A N事業進出を目的として、コアネットインタナショナル株式会社(現：連結子会社)設立
昭和60年4月	北京核心軟件有限公司設立に資本参加(本店 中華人民共和国) 茨城県日立市に、茨城支店(現：東関東カンパニー)開設
昭和60年5月	東京都世田谷区に、旧株式会社コア(現：株式会社コア)設立 株式会社アコード・システム(現：連結子会社)を100%子会社化
昭和60年12月	新社屋完成、本店を現在地、東京都世田谷区に移転
昭和61年5月	北海道札幌市に、北海道コア株式会社(現：北海道カンパニー)設立
昭和63年11月	神奈川県川崎市に、システム開発拠点として、コアR&Dセンター開設
平成元年5月	福岡県福岡市に、九州コア株式会社(現：九州カンパニー)設立
平成元年11月	株式会社システムコアが、株式会社デンケイ及び株式会社応用システム研究所を吸収合併 愛知県名古屋市中に、中部コア株式会社(現：中部カンパニー)設立
平成4年6月	製造業向けPDMソリューション・パッケージとして日本語版ENGINEERING：EXPressを販売開始
平成6年10月	ENGINEERING：EXPress知的所有権の全権を取得
平成9年4月	株式会社システムコアが、旧株式会社コア(昭和60年4月設立)、コアデジタル株式会社、北海道コア株式会社、中部コア株式会社、大阪コア株式会社、西日本シンクタンク株式会社及び九州コア株式会社の7社を吸収合併し、商号を株式会社システムコアから「株式会社コア」に変更
平成11年3月	東京都世田谷区に、社員寮管理を目的に、株式会社コアの100%子会社としてコア興産株式会社(現：連結子会社)設立
平成11年10月	コアネットインタナショナル株式会社を100%子会社化
平成12年5月	ISO9001(注1)認証取得(システムウェア事業カンパニー(現：エンベデッドソリューションカンパニー))
平成12年7月	IT資産管理システム「ITAM(IT Asset Manager)」販売開始
平成13年10月	中華人民共和国上海市に、上海核心信息技術有限公司設立
平成14年3月	山口県山口市に、西日本e-R&Dセンター開設
平成15年3月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年9月	北京核心軟件有限公司(現：連結子会社)を子会社化
平成16年2月	株式会社ギガ(現：連結子会社)を100%子会社化
平成16年3月	株式会社東京証券取引所市場第一部指定銘柄となる
平成16年4月	山口県宇部市に、医療福祉機器・システムの研究開発、販売等を目的に、株式会社コアの子会社として、株式会社医療福祉工学研究所設立
平成16年7月	株式会社プロネット(現：連結子会社)を100%子会社化

年月	概要
平成17年4月	ISO14001(注2)認証取得(エンベデッドソリューションカンパニー、コア総合研究所(現：GNS Sソリューション開発センター)、コアネットインタナショナル株式会社)
平成18年1月	株式会社ラムダシステムズ(現：連結子会社)を100%子会社化
平成18年2月	ISO27001(注3)認証取得(エンベデッドソリューションカンパニー、ビジネスソリューションカンパニー、業務推進統括コーポレート(現：管理統括本部))
平成20年3月	ISO27001(注3)認証範囲拡大(コア総合研究所)
平成20年12月	ISO27001(注3)認証範囲拡大(プロダクトソリューションカンパニー)
平成24年2月	宮崎県宮崎市に、株式会社コアの100%子会社として一般農業法人株式会社コアファーム設立
平成25年10月	神奈川県川崎市に、都市型データセンターとして、コアクラウドセンターを開設
平成27年2月	ISO27001(注3)認証範囲拡大(コアネットインタナショナル株式会社)
平成27年3月	業務提携を円滑に進めるため、コアネットインタナショナル株式会社株式1.4%をシリコンテクノロジー株式会社へ売却
平成27年6月	山口県山口市に、太陽光発電による売電事業を目的として、コア山口太陽光発電所開設 ISO9001(注1)認証範囲拡大(関西カンパニー)
平成28年2月	ISO27001(注3)認証範囲拡大(全カンパニー)
平成28年6月	ISO9001(注1)認証範囲拡大(中部カンパニー)
平成28年9月	株式会社アコード・システムが株式会社コアファームを吸収合併
平成28年11月	株式会社レゾナ(現：連結子会社)を子会社化
平成30年4月	ISO9001(注1)認証範囲拡大(北海道カンパニー)

- (注) 1 ISO9001 : 国際標準化機構(ISO)が企業等が製品やサービスの品質保証を通じて、顧客満足向上と品質マネジメントシステムの継続的な改善を実現するために制定した国際規格であります。
- 2 ISO14001 : 国際標準化機構(ISO)が組織の活動、製品・サービスによる、または間接的に与える著しい環境影響や環境リスクを低減し、発生を予防するための要求事項を規定した国際規格で、この規格に基づいた環境マネジメントシステムを構築した企業等に対して認証が付与されております。
- 3 ISO27001 : 国際標準化機構(ISO)が企業・組織の活動に係る情報資産のセキュリティリスクを低減し、発生を予防するためのセキュリティ管理の要求事項を制定した国際規格で、信頼性が高い情報システム管理体制を確立・実施する企業等に対して認証が付与されております。



### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社8社、持分法適用非連結子会社1社及び関連会社2社の計11社により構成されており、S Iビジネス、ソリューションビジネスの2セグメントに関する事業を行っております。

当社グループの事業セグメント別の特徴について

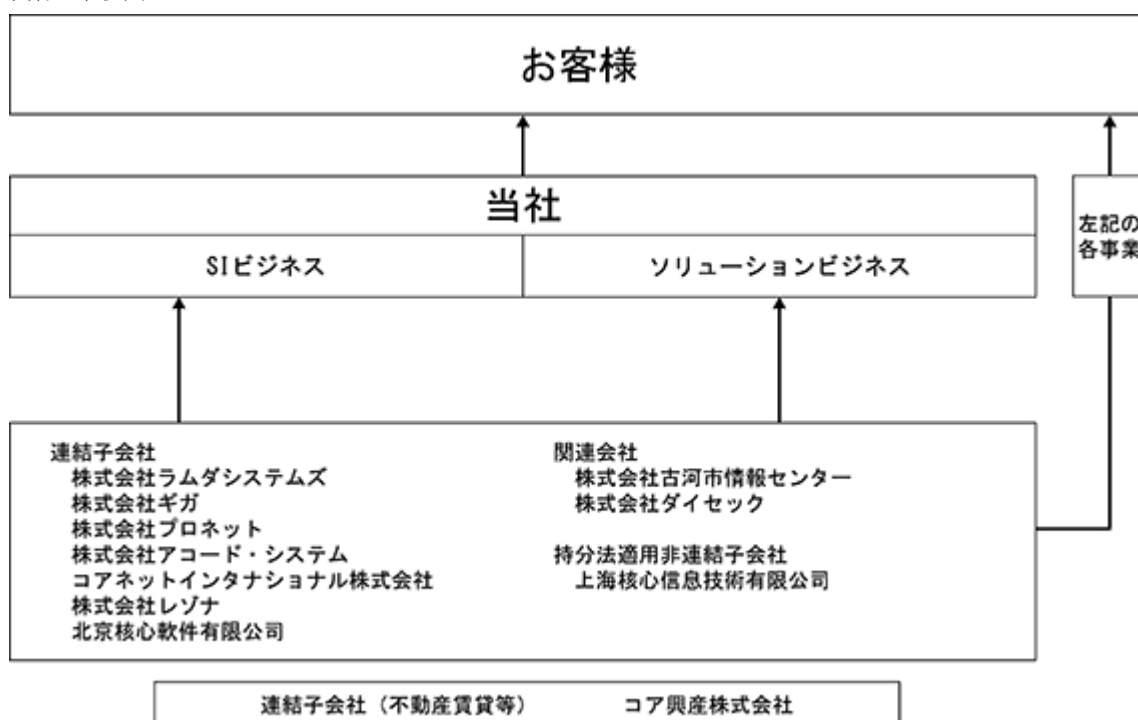
#### < S Iビジネス >

お客様の業務内容を分析し、業務の効率化やICT（情報通信技術）を駆使した製品開発など、多種多様化するニーズに合わせ、お客様のご要望に応じた企画から設計・開発・運用・保守までの一貫サービスを行っております。

#### < ソリューションビジネス >

自社製品及びIT関連の各種商品を基盤に、製品販売及びお客様の経営課題解決に合わせたトータルソリューションサービスを行っております。

#### < 事業の系統図 >



(注) 当社では組織を事業部採算制に基づく9つのカンパニーに編成し、事業セグメントの中心的役割としてS Iビジネスをエンベデッドソリューションカンパニー、ビジネスソリューションカンパニー、ソリューションビジネスをプロダクトソリューションカンパニーが担うとともに、残る6つのカンパニー(北海道カンパニー、東関東カンパニー、中部カンパニー、関西カンパニー、中四国カンパニー、九州カンパニー)が国内各地において2つの事業セグメントを展開し、それぞれの地域に根ざした密着型の事業を推進しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ラムダシステムズ	東京都世田谷区	20,000	ソリューション ビジネス	100.0	当社へのソフトウェア開発委託 役員の兼任4名、当社事務所の賃貸
株式会社ギガ (注) 1	東京都世田谷区	99,000	S I ビジネス	100.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任4名、当社事務所の賃貸
株式会社プロネット	神奈川県川崎市 麻生区	40,000	S I ビジネス	100.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任3名、当社事務所の賃貸
株式会社アコード・システム	東京都世田谷区	20,000	S I ビジネス その他	100.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任3名、当社事務所の賃貸
コア興産株式会社 (注) 1	東京都世田谷区	430,000	その他	100.0	当社への不動産賃貸 役員の兼任4名、当社事務所の賃貸
コアネットインタナショナル 株式会社 (注) 1	神奈川県川崎市 麻生区	200,000	ソリューション ビジネス	98.6	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任4名、当社事務所の賃貸
株式会社レゾナ (注) 1	群馬県伊勢崎市	50,000	ソリューション ビジネス	75.0	当社へのライセンス提供 役員の兼任3名、当社事務所の賃貸
北京核心軟件有限公司 (注) 1	中華人民共和国 北京市	1,060,000 人民元	S I ビジネス	67.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任3名
(持分法適用非連結子会社) 上海核心信息技術有限公司	中華人民共和国 上海市	200,000 US\$	S I ビジネス	70.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任5名
(持分法適用関連会社) 株式会社 古河市情報センター	茨城県古河市	20,000	S I ビジネス	49.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任3名
株式会社ダイセック	広島県広島市 西区	16,000	S I ビジネス	25.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任2名

- (注) 1 上記子会社のうち、株式会社ギガ、コア興産株式会社、コアネットインタナショナル株式会社、株式会社レゾナ及び北京核心軟件有限公司は、特定子会社に該当しております。
- 2 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 3 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
S I ビジネス	1,054 (43)
ソリューションビジネス	234 (9)
その他	2 (3)
共通部門	88 (18)
合計	1,378 (73)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託社員及び契約社員であり、派遣社員を除いております。
- 4 共通部門は、管理部門等の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,018 (38)	39.7	15.4	5,789

セグメントの名称	従業員数(人)
S I ビジネス	859 (20)
ソリューションビジネス	79 (2)
共通部門	80 (16)
合計	1,018 (38)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託社員及び契約社員であり、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 共通部門は、管理部門等の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係における特記事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、1973年(昭和48年)コアグループ結成以来、独立系のITソリューションサービス会社として、大手コンピュータメーカーの枠組みにとらわれることなく、常にエンドユーザ主体のサービスを中心に、情報サービス産業の核(CORE)と位置付けられることを目指しております。「SIビジネス」及び「ソリューションビジネス」の2つの事業セグメントにおいて、40年以上にわたり蓄積した情報技術を駆使し、全方位のトータルソリューションを上流から下流まで一気通貫のサービスとして提供してまいります。

#### <企業経営に対する基本スタンス>

当社グループは、Speed・Simple・Self・創(Creative)・技(Technology)・動(Action & Challenge)の精神に、創業期よりグループ社員の信条としてきたIdea・Fight・Serviceを加えた「3S-C T A C」+ I F Sを企業価値追求のスローガンとしております。

お客様にとって、全方位で展開する当社グループのITサービスに、信頼と安心、継続的なイノベーションを伴わせた付加価値を提供する技術者集団として、さらなる顧客満足度の追求と技術革新、企業価値の高揚を図り、社会に貢献していく所存であります。

#### <企業指針>

- ・ 情報サービス産業の核(CORE)になれ
- ・ 常に前向きに進め
- ・ <夢・理想・方向>を持って創造・実行せよ

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、情報サービス業界平均を上回る成長率確保を念頭に、次の経営指標の目標値を達成すべく事業を推進しております。今後も収益力の向上と効率化の追求により、企業価値を高めてまいります。

(単位:%)

目標とする経営指標 (連結)	目標値	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
売上高営業利益率	8 以上	1.7	3.4	3.9	6.0	6.3
自己資本利益率 (ROE)	10 以上	2.9	4.9	6.6	9.8	10.3
自己資本比率	50 以上	49.6	50.2	52.1	53.1	56.0
配当性向	30 以上	125.0	74.2	53.9	34.8	30.5

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、事業を取り巻く社会・経済環境が大きく変化する中、情報サービス産業の核を目指す企業指針の下、「S I ビジネスからソリューションビジネスへの更なるビジネスモデルの転換」が課題となっております。

この課題へ対処するため、「重点推進6分野」（※1）及び「コアビジネス」（※2）という戦略を設定し、これまでの受託型ビジネスから提案型ビジネスへとビジネスドメインを変革することを進めてまいりました。

中核事業であるS I ビジネスでは、「車載、環境、金融、社会基盤、農業、クラウド」を掲げる「重点推進6分野」において、各地域拠点毎に定めた戦略をもとに更なる「深掘り」を進め、顧客満足度の向上に努めた対応を図ってまいります。

ソリューションビジネスでは、「コアビジネス」と定める「メディア、公共、医療、GNSS、IoT（AI）」の各事業分野においてNo. 1 戦略を定義し、「横ぐし」での全国展開を引き続き図っていくとともに、3つのリンケージ（拠点間連携、ソリューション連携、チャンネル連携）を通じて、成長プロセスを開発から発展・飛躍の段階へと昇華させ、成長エンジンとしての更なる強化を図ってまいります。

また、これらの成長を支えるため、新たなビジネスモデルに素早く対応できる人材の育成を進め、競争力強化のための研究開発投資をはじめとした戦略投資を加速させ、当社グループの持続的発展を支える現場力の強い事業基盤を確立してまいります。

これらを推進し、その相乗効果による更なる成長の実現が、当社グループの中期的なゴールと考え、随時変化する社会や産業の課題に立ち向かう「産業革新を牽引するコアベンダー」を目指してまいります。

（※1）重点推進6分野

当社グループ各拠点が持つ業務ノウハウ、特化技術及び地域性を活かして取り組む領域、戦略を定義し「深掘り」を進めていく分野として、車載、環境、金融、社会基盤、農業、クラウドの6分野を設定しております。

なお、平成31年3月期より「医療」に代え、金融分野におけるブロックチェーン、RPA（Robotics Process Automation）、Fintech（Financial Technology）といった新たな分野をターゲットに、「金融」を重点推進分野として定義しております。

（※2）コアビジネス

当社グループがNo. 1 を目指すマーケットとして定義した事業について、同じ事業、マーケット、サービスを当社グループ各拠点が「横ぐし」で連携することで全国展開のスケールメリットを活かすとともに、スピードある変化を取り込むことでグループ全体の成長を目指す事業として、メディア、公共、医療、GNSS、IoT（AI）の5つを定義しております。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループが属する情報サービス産業においては、投資対効果に対する顧客の厳しい要求、内外の新規参入企業の増加等によって事業環境が大きく変化してきております。それに伴って受注条件が一段と厳しくなっており、当社グループは日々熾烈な受注獲得競争を展開しております。

このような厳しい受注競争が継続する状況において、特に業績に影響を及ぼすと考えられる事業リスクについて、次のとおり把握、認識するとともに、必要に応じたリスクマネジメントを推進しております。

### (1) プロジェクト管理について

#### <リスク認識>

当社グループでは、一括請負契約による受託開発の場合、受注時に顧客の諸要件を確認し、作業工数及び外注金額等を検討した後、当社グループから見積金額及び納期等を顧客に提示し契約締結に至ります。

受注時には、契約に基づくプロジェクト単位毎に適正利益の確保に努めておりますが、業務の性質により、受注時に正確な要件・作業工数等の見積りが困難な場合もあります。そのため、諸要件の変更、若しくは作業工数及び外注金額等の変更により、受注時の想定利益額が変動したり、不採算プロジェクトが発生することで、業績に影響を与えることがあります。

#### <プロジェクトへのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、プロジェクトのリスク管理に際して早期のリスク認識を最優先に、日常的モニタリングの状況と併せ、月次の定例会議を通じてリスク情報の迅速な把握に努めております。さらに、見積精度や作業範囲の明確化など、着手前にプロジェクト計画の精度向上を図るとともに、開発スキルや協力会社の選択等を含めた開発体制の妥当性を追求し、プロジェクト管理体制の強化に努めております。

### (2) 人材の確保について

#### <リスク認識>

当社グループでは、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保することが重要となります。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しく、人材の確保・育成が計画通りに進まない可能性があります。その場合、事業推進に制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### <人材確保へのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、中長期ビジョンに基づく人材の定期採用と育成プログラムを設け、競争環境、事業推進に即応できる体制をとっております。また、一部開発においては、外注生産による技術者確保も併せ、需要に応じた柔軟な配置を行っております。

### (3) 外注生産の活用について

#### <リスク認識>

当社グループでは、一部の開発について、外注管理基準等に従い業務遂行上必要に応じて協力会社に外注生産することも進めております。この結果、外注比率は高くなっており、協力会社において質・量（技術力及び技術者数）が確保できない場合、経営成績へ影響を及ぼす可能性があります。

#### <外注生産の活用へのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、協力会社への品質管理・情報管理の徹底を図り、有力な協力会社との長期的かつ安定的な取引関係の維持に努めております。

#### (4) 情報セキュリティについて

##### <リスク認識>

当社グループでは、お客様及び当社グループの情報資産を保護し、セキュリティを保障したサービスを提供するよう努めておりますが、当社グループにおいて機密情報の漏洩、破壊、不正使用があった場合、それに伴う損害賠償責任により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### <情報セキュリティへのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、「企業行動憲章」「企業行動基準」「情報セキュリティ基本方針」に則り、個人情報をはじめとするお客様の機密情報を適切に保護することに努めております。また、具体的な対策として情報セキュリティ委員会を設置し、全社的な基本方針・マニュアルの周知徹底、情報セキュリティ維持のための監視活動及び諸施策の検討実施を行っております。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

<当連結会計年度の業績概要>

	連結業績		増 減 (B)-(A)	増減率 (B) / (A) - 1
	平成29年3月期(A)	平成30年3月期(B)		
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	19,379	20,609	1,230	6.3
営業利益	1,158	1,304	145	12.6
経常利益	1,226	1,359	132	10.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	803	922	118	14.8

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の回復による輸出の増加や雇用・所得環境の改善による国内需要の持ち直しを背景に、企業の生産活動は堅調な増加を示すなど、総じて緩やかな回復基調にて推移しました。

情報サービス産業においては、社会的に深刻化する人手不足を補うため、企業マインドは合理化・省力化に向けた情報化投資に向かっており、特にAI（人工知能）・IoT（Internet of Things）等の先進分野に対する投資需要が活発化しております。この状況を背景に、ITベンダーには変化する時代の要請に即応した柔軟な対応が求められております。

このような状況の下、当社グループは、受託型の「SIビジネス」から提案型の「ソリューションビジネス」へとビジネスドメインの変革を進めてまいりました。この変革を促すため、重要戦略として設定した重点推進6分野の「深掘り」及び全国展開のスケールメリットを活かしたコアビジネスの「横ぐし」を進め、そこで生じた相乗効果によって成長を図ってまいりました。これにより、GNSS（Global Navigation Satellite System）、メディアソリューションをはじめとした自社の特化技術への投資加速、官公庁・自治体ソリューションの全国展開、医療分野におけるソリューション提案の積極的推進など、事業基盤の更なる強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,609百万円（前連結会計年度比6.3%増）、営業利益は1,304百万円（同12.6%増）、経常利益は1,359百万円（同10.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は922百万円（同14.8%増）となりました。



当社グループのセグメントの経営成績は次のとおりです。

セグメント別		平成29年3月期(A)		平成30年3月期(B)		増減率 (B)/(A)-1
		金額	構成比	金額	構成比	
売上高	S I ビジネス	百万円 13,264	% 68.4	百万円 12,433	% 60.3	% △6.3
	ソリューションビジネス	6,059	31.3	8,109	39.4	33.8
	その他	55	0.3	67	0.3	20.6
	計	19,379	100.0	20,609	100.0	6.3
営業利益	S I ビジネス	628	54.3	379	29.1	△39.6
	ソリューションビジネス	502	43.4	903	69.2	79.5
	その他	26	2.3	21	1.7	△18.7
	計	1,158	100.0	1,304	100.0	12.6

#### ① S I ビジネス

基幹系業務システム関連は堅調な推移となったものの、金融分野や社会インフラ関連での業務量縮小を補う案件確保に至らず、売上が減少しました。

この結果、売上高は12,433百万円（前連結会計年度比6.3%減）、営業利益は379百万円（同39.6%減）となりました。

#### ② ソリューションビジネス

次世代車載システム分野での業容拡大及び大型案件の検収による伸長に加え、全国規模で推し進めている官公庁・自治体ソリューションの検収により売上が増加しました。

この結果、売上高は8,109百万円（前連結会計年度比33.8%増）、営業利益は903百万円（同79.5%増）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりです。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	増減率(%)
S I ビジネス	10,118,231	△5.6
ソリューションビジネス	5,452,168	39.0
その他	48,993	52.8
合計	15,619,393	6.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 外注実績

当連結会計年度の実績に含める外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外注高(千円)	増減率(%)
S I ビジネス	4,028,477	△11.1
ソリューションビジネス	1,249,076	32.9
合計	5,277,554	△3.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	増減率(%)
ソリューションビジネス	389,126	1.4
その他	213	—
合計	392,378	1.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	増減率(%)	受注残高(千円)	増減率(%)
S I ビジネス	12,925,677	3.2	2,707,055	22.2
ソリューションビジネス	8,492,215	27.2	2,840,835	15.6
その他	69,242	52.5	31,496	7.4
合計	21,487,136	11.6	5,579,386	18.7

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑤ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	増減率(%)
S I ビジネス	12,433,187	△6.3
ソリューションビジネス	8,109,535	33.8
その他	67,075	20.6
合計	20,609,798	6.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

### ①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

### ②経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

## (3) 財政状態

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ740百万円増加し、8,201百万円となりました。これは現金及び預金が392百万円、その他に含まれている工事未収入金が400百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、8,407百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が87百万円、無形固定資産のその他に含まれているソフトウェアが120百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ547百万円増加し、16,609百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、5,412百万円となりました。これは主に、買掛金が90百万円、その他に含まれている未払消費税及び未払費用が138百万円増加しましたが、短期借入金が242百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ225百万円減少し、1,887百万円となりました。これは主に、長期借入金が264百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ233百万円減少し、7,300百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ781百万円増加し、9,309百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益が922百万円となりましたが、配当金の支払い284百万円があったことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は56.0%となり、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は659円86銭となりました。

## (4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ397百万円増加し、2,065百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,287百万円の増加（前連結会計年度比534百万円増）となりました。これは主に、法人税等の支払額が498百万円、売上債権の増加額が503百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益が1,402百万円、減価償却費が369百万円、たな卸資産の減少額が292百万円となったことなどによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、269百万円の減少（前連結会計年度比102百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出156百万円、投資有価証券の取得による支出150百万円があったことなどによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、720百万円の減少（前連結会計年度比303百万円減）となりました。これは主に、長期借入金による収入が150百万円、長期借入金の返済による支出が628百万円となり、差し引き478百万円の減少、配当金の支払284百万円があったことなどによるものです。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、米国の政策運営や緊迫化するアジア情勢の影響など一部に先行きの不透明さが残るものの、企業収益の持ち直しや雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移するものと見込まれます。

情報サービス産業においては、引続き2020年に向けたインフラ関連投資に期待がもてるとともに、人手不足解消に向けた情報化投資の進展により、次年度以降もプラス基調を維持することが見込まれます。

このような背景の下、当社グループは、事業環境を取り巻く目まぐるしい変化に即応するため、全国規模で推し進めてきたコアビジネスを開発から発展・飛躍の段階へと押し上げるとともに、成長エンジンとしての更なる強化を図ってまいります。

また、これらの成長を支えるため、新たなビジネスモデルに素早く対応できる人材の育成を進め、競争力強化のための研究開発投資をはじめとした戦略投資を加速させ、当社グループの持続的発展を支える現場力の強い事業基盤を確立してまいります。

事業セグメント毎の成長戦略では、S I ビジネスにおいては、重点推進6分野において各地域拠点毎に定めた戦略をもとに「深掘り」を進め、顧客満足度の向上に努めた対応を図ってまいります。

ソリューションビジネスにおいては、コアビジネスとして掲げるメディア、公共、医療、GNSS、IoT (AI) の5つの事業分野におけるNo. 1 戦略を定義し、3つのリンケージ（拠点間連携、ソリューション連携、チャンネル連携）を通じて、成長プロセスを次のステージへと昇華させるべく「横ぐし」での全国展開を図ってまいります。

以上により平成31年3月期につきましては、売上高は22,000百万円（前連結会計年度比6.7%増）を見込み、営業利益は1,500百万円（同15.0%増）、経常利益は1,500百万円（同10.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,030百万円（同11.7%増）を見込んでおります。

これらの状況を踏まえ、現時点における平成31年3月期連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

		平成31年3月期第2四半期見通し		平成31年3月期通期見通し	
			対前連結会計年度 増減率		対前連結会計年度 増減率
連 結	売上高	百万円 9,700	% 1.7	百万円 22,000	% 6.7
	営業利益	500	5.0	1,500	15.0
	経常利益	500	3.1	1,500	10.3
	親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	340	15.5	1,030	11.7

上記の予想は、本報告書の提出日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、高度な科学技術を基礎とするイノベーションにより、大きく変化しようとする現代社会の市場を先取りするため、先端先進技術の導入と戦略的活用を力を入れております。研究成果は、当社グループの製品・商品化、さらには他企業との協業等に取り込んでおります。これまで特に研究開発投資してまいりましたソリューションビジネス分野においては、新たな市場開拓、さらにはこれまで培って来た事業分野の拡大を目指し、顧客ニーズの本質を見据えた戦略製品の一層の創出、ラインナップ強化を図ってまいります。

##### (1) 研究開発体制

当社グループにおける研究開発活動は、コア・コンピタンス拡大を基本方針としてテーマを選定し、事業計画化した上で、実行に必要なチームを都度編成しております。また、これを当社グループ全体のソリューション事業を統括するソリューションビジネス本部が取りまとめ、審査を行っており、このような社内体制によって日々進化するICTに関して全社的な技術追求を図っております。

##### (2) 研究開発費用

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は271百万円であります。

##### (3) セグメント別の研究開発概要

ソリューションビジネス(当連結会計年度の研究開発費 271百万円)

###### ・メディアソリューション

電子テロップ中核技術の次世代化や、ラインナップ強化を目指した研究開発を実施しております。

###### ・GNSSソリューション

これまで開発を行ってきた国産の衛星測位システムである準天頂衛星への対応に加え、各国の衛星測位システムにも対応した多周波マルチGNSS受信機の研究開発を実施しております。

###### ・公共ソリューション

全国の官公庁・自治体向けに、異なる業務システム間のデータを一元管理する情報管理ソリューションの研究開発を実施しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は229百万円であり、その主な内容は、既存設備の更新、増設及びコンピュータ機器等の新設であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

S I ビジネス	19百万円
ソリューションビジネス	144百万円
その他	8百万円
全社部門	56百万円

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループのセグメントごとの状況は次のとおりであります。なお、提出会社においては、一事業所において複数のセグメント事業を行っているため、事業所毎に設備の状況を記載しております。

##### (1) セグメント内訳

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時社員]
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
S I ビジネス	457,339 <2,765.61>	9,770	1,054,516 (7,833.33)	12,300	1,533,927	1,054 [43]
ソリューションビジネス	659,013 <785.48>	113,310	1,016,393 (1,365.59)	27,538	1,816,255	234 [9]
その他	40,678 <6.36>	246,712	269,516 (3,840.97)	203	557,111	2 [3]
小計	1,157,030 <3,557.45>	369,794	2,340,426 (13,039.89)	40,042	3,907,294	1,290 [55]
全社	[548.70] 514,738 <575.81>	37,031	1,413,552 (18,198.16)	48,669	2,013,991	88 [18]
合計	[548.70] 1,671,769 <4,133.26>	406,825	3,753,979 (31,238.05)	88,712	5,921,286	1,378 [73]

## (2) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時 社員]
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都世田谷区)	S I ビジネス、ソリューションビジネス、全社	開発設備 販売設備 管理設備	179,990 <908.01>	37,970	352,789 (541.05)	22,427	593,177	96 [13]
コア第2ビル (東京都世田谷区)	S I ビジネス、ソリューションビジネス、全社	開発設備 販売設備 管理設備	[107.01] 598,576	8,691	1,728,412 (837.81)	17,114	2,352,795	282 [7]
コアクラウドセンター コアR&Dセンター (川崎市麻生区)	S I ビジネス、ソリューションビジネス、全社	開発設備 販売設備 管理設備	429,613	166	616,006 (2,800.03)	4,135	1,049,922	16 [2]
北海道カンパニー (札幌市中央区)	S I ビジネス、ソリューションビジネス、全社	開発設備 販売設備 管理設備	5,913 <585.55>	2,669	—	1,493	10,075	81 [2]
東関東カンパニー (茨城県日立市)	S I ビジネス、ソリューションビジネス、全社	開発設備 管理設備	24,925	—	57,946 (489.00)	155	83,026	34 [2]
東関東カンパニー 千葉技術センター (千葉市中央区)	S I ビジネス、ソリューションビジネス	開発設備	345 <173.00>	—	—	751	1,097	18
東関東カンパニー 秋田技術センター (秋田県秋田市)	S I ビジネス	開発設備	—	366	—	1,165	1,532	21 [2]
東関東カンパニー 仙台技術センター (仙台市青葉区)	S I ビジネス	開発設備	599 <94.00>	—	—	555	1,155	8 [1]
中部カンパニー (名古屋市中区)	S I ビジネス、ソリューションビジネス、全社	開発設備 販売設備 管理設備	3,368 <728.00>	2	—	2,917	6,288	73 [3]
中部カンパニー 静岡分室 (静岡市葵区)	S I ビジネス	開発設備	— <79.00>	—	—	—	—	1
中部カンパニー 飯田分室 (長野県飯田市)	S I ビジネス	開発設備	— <95.00>	—	—	—	—	3
関西カンパニー (大阪市住之江区)	S I ビジネス、ソリューションビジネス、全社	開発設備 管理設備	75,196	125	118,512 (826.00)	939	194,773	95 [2]
関西カンパニー 大阪技術センター (大阪市中央区)	S I ビジネス、ソリューションビジネス	開発設備 販売設備	1,881 <340.00>	14	—	256	2,153	57 [1]
中四国カンパニー (広島市西区)	S I ビジネス、ソリューションビジネス、全社	開発設備 販売設備 管理設備	[365.69] 118,378	8,443	317,783 (775.00)	2,940	447,545	133 [2]
中四国カンパニー 西日本e-R&D センター (山口県山口市)	S I ビジネス、ソリューションビジネス、その他、全社	開発設備 管理設備 売電設備	[76.00] 149,882	246,818	280,160 (20,783.40)	741	677,603	18
九州カンパニー (福岡市中央区)	S I ビジネス、ソリューションビジネス、全社	開発設備 管理設備	1,911 <308.00>	4,775	—	1,591	8,277	68 [1]
九州カンパニー 北九州技術センター (北九州市小倉北区)	S I ビジネス、ソリューションビジネス、全社	開発設備 管理設備	2,105 <150.28>	—	—	—	2,105	14
その他の設備	全社	保養所等	2,482	—	4,053 (289.00)	—	6,535	—
合計			[548.70] 1,595,171 <3,460.84>	310,045	3,475,663 (27,341.29)	57,186	5,438,066	1,018 [38]

## (3) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時 社員]
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社ラムダ システムズ	本社 (東京都 世田谷区)	S I ビジネス、 ソリューション ビジネス	開発設備	10,111 <256.53>	32,128	11,231 (59.58)	13,205	66,677	80 [5]
株式会社ギガ	本社 (東京都 世田谷区)	S I ビジネス、 ソリューション ビジネス	開発設備 販売設備	2,493	—	—	7,232	9,726	181 [8]
株式会社アコード・ システム	本社 (東京都 世田谷区)	S I ビジネス、 その他	開発設備 生産設備	— <30.00>	—	—	—	—	25 [15]
コア興産株式会社	本社 (東京都 世田谷区)	その他	賃貸設備	39,408	—	[1,620.00] 267,083 (3,837.18)	203	306,696	0 [1]
コアネット インタナショナル 株式会社	事業所 (川崎市 麻生区)	S I ビジネス、 ソリューション ビジネス	開発設備 販売設備	23,818	61,793	—	8,932	94,544	40
株式会社レゾナ	事業所 (群馬県 伊勢崎市)	ソリューション ビジネス	開発設備 販売設備	765 <270.78>	—	—	260	1,026	22 [2]
合計				76,598 <557.31>	93,922	[1,620.00] 278,315 (3,896.76)	29,835	478,671	348 [31]

## (4) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北京核心軟件有限公司	本社 (中華人民 共和国北京 市)	S I ビジネス	開発設備	— <115.11>	2,869	—	2,213	5,082	12

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 建物及び構築物の[ ]内の数字は賃貸中の設備であり、< >内の数字は賃借中の設備であります。なお、数字は面積であり、単位は(㎡)で記載しております。
- 3 土地の[ ]内の数字は賃貸中の土地であり内数で表示しております。なお、単位は(㎡)で記載しております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	14,834,580	14,834,580	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法に基づき、株式報酬型ストックオプションとして、新株予約権を付与するものであります。

株主総会決議年月日	平成28年6月24日
取締役会決議年月日	平成29年3月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(監査等委員である取締役及び監査等委員以外の取締役のうち社外取締役を除く。)4 当社執行役員 15
新株予約権の数(個) ※	170 [150](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 17,000 [15,000](注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3
新株予約権の行使期間	平成29年3月23日～平成59年3月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 1,319(注)4 資本組入額 660(注)5
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、権利行使期間内において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、及び従業員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までに限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。 ②新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人(配偶者または一親等の親族である者1名に限る。)は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。 ③その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

※ 当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \text{分割・併合比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

- 4 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり1,318円)を合算しております。
- 5 資本組入額は、1株当たり帳簿価格と行使価格との合計額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとしております。ただし、新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとしております。
- 6 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	4,000	14,834,580	1,300	440,200	1,300	152,412

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	22	33	47	43	4	8,439	8,588	—
所有株式数(単元)	—	12,208	1,469	51,938	1,193	7	81,487	148,302	4,380
所有株式数の割合(%)	—	8.23	0.99	35.02	0.80	0.00	54.95	100.00	—

- (注) 1 自己株式623,262株は、「個人その他」に6,232単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。  
 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75609口)が所有する当社株式108,800株は「金融機関」に含めて記載しております。  
 3 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が900単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タネムラコーポレーション	東京都世田谷区瀬田1-17-18	2,095	14.74
株式会社シージー・エンタープライズ	東京都渋谷区恵比寿4-8-10	1,872	13.18
コア従業員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋1-22-3	944	6.65
有限会社タネムラ・フジワラ	東京都渋谷区恵比寿4-8-10	649	4.57
種村良平	東京都世田谷区	420	2.96
種村良一	東京都世田谷区	415	2.92
種村美那子	東京都世田谷区	364	2.57
神山恵美子	東京都世田谷区	355	2.50
種村明美	東京都世田谷区	354	2.50
牛嶋友美	東京都世田谷区	354	2.49
計	—	7,826	55.07

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式623千株があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 623,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,207,000	142,070	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	4,380	—	同上
発行済株式総数	14,834,580	—	—
総株主の議決権	—	142,070	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が62株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式108,800株(議決権の数1,088個)が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号	623,200	—	623,200	4.20
計	—	623,200	—	623,200	4.20

(注) 上記のほか、「従業員持株E S O P信託」導入に伴い設定された従業員持株E S O P信託が所有する当社株式108,800株を連結財務諸表及び財務諸表上、自己株式として処理しております。

## (8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

## 1 従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

当社は、平成25年7月30日開催の取締役会決議に基づいて、中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)を導入いたしました。

E S O P信託は、「コア従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託導入後4年半にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得しました。その後、当該信託は当社株式を毎月一日に当社持株会に売却しております。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

## 2 コア従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

600,000株

## 3 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

コア従業員持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40	73
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	1,500	1,541	2,000	2,054
保有自己株式数	732,062	—	730,062	—

(注) 1 当期間における保有自己株式は、平成30年5月31日現在の保有自己株式であります。

2 保有自己株式数には、当社所有の自己株式の他に、従業員持株E S O P信託が所有する自己株式が以下のとおり含まれております。

当事業年度 108,800株 当期間 一株

### 3 【配当政策】

当社は経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な成長と株主価値の最大化を目指すことで、企業発展の源泉としての利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを目指しております。

こうした考え方から、連結ROEは10%以上の確保を目指すとともに、利益配分として、連結配当性向は30%以上を継続的に実現し続けることを目指しております。

当社の剰余金の配当は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり20円を期末配当とし、この結果、連結配当性向は30.5%となります。次期の剰余金配当につきましても、連結ベースで配当性向30%以上を基準に、業績予想の達成状況を勘案して決定する考えです。

内部留保金につきましては、将来の経営基盤拡大に向けたM&A活動、新技術追求、新製品開発、戦略的な人材育成の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様のご期待に沿うよう努めていく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年4月25日 取締役会決議	284,197	20.00

なお、平成30年4月25日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金2,176千円が含まれております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	794	1,011	1,860	1,480	1,943
最低(円)	682	655	752	850	1,165

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,943	1,694	1,632	1,599	1,442	1,372
最低(円)	1,657	1,552	1,497	1,387	1,195	1,222

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率-%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者	種 村 良 平	昭和15年1月4日生	昭和48年5月 昭和48年12月 平成15年6月	コアグループ結成 代表 株式会社システムコア（現：株式会 社コア）代表取締役社長 当社代表取締役会長、最高経営責任 者（現任）	(注) 5	420
代表取締役 社長執行 役員	最高執行 責任者	松 浪 正 信	昭和31年5月12日生	昭和54年4月 平成3年4月 平成9年4月 平成11年7月 平成13年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月	株式会社システムコア（現：株式会 社コア）入社 株式会社システムコアS I サービス 本部MES I 事業部通信システム部 長 株式会社コア企画、国際事業担当本 部長 当社理事、新規・特別事業カンパニ ープレジデント補佐 当社新規・特別事業カンパニー理事 当社執行役員、プロダクトソリュー ションカンパニー社長 当社執行役員、中四国カンパニー社 長 当社常務執行役員、中四国カンパニ ー社長、グリーンIT戦略担当 当社取締役常務執行役員、中四国カ ンパニー社長、グリーンIT戦略担 当、西日本戦略担当 当社取締役専務執行役員、ソリュー ション統括本部長、拠点戦略担当 当社代表取締役社長執行役員、最高 執行責任者、S I ビジネス本部担当、 先端組込み開発センター担当 当社代表取締役社長執行役員、最高 執行責任者、先端組込み開発センタ ー担当 当社代表取締役社長執行役員、最高 執行責任者（現任）	(注) 5	25
取締役 専務執行 役員	最高財務責 任者、最高 情報責任 者、経営管 理室長、関 係会社担当	市 川 卓	昭和36年1月6日生	昭和58年4月 平成17年7月 平成21年10月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成29年4月	日本ソフトウェア開発株式会社 （現：株式会社システナ）入社 株式会社コア入社 当社ビジネスソリューションカンパ ニー金融システム部長 当社理事、ビジネスソリューション カンパニー金融システム部長 当社執行役員、ビジネスソリュー ションカンパニー社長 当社常務執行役員、ビジネスソリュー ションカンパニー社長 当社取締役常務執行役員、ビジネス ソリューションカンパニー社長兼営 業統括部長 当社取締役常務執行役員、最高財務 責任者、最高情報責任者、管理統括 本部長兼情報企画部長 当社取締役専務執行役員、最高財務 責任者、最高情報責任者、管理統括 本部長兼情報企画部長 当社取締役専務執行役員、最高財務 責任者、最高情報責任者、経営管理 室長、関係会社担当（現任）	(注) 5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行 役員	エンベデッ ドソリューションカン パニー社長	神 山 裕 司	昭和40年 6 月20日生	平成 3 年 4 月 山武ハネウエル株式会社（現：アズ ビル株式会社）入社 平成10年 7 月 株式会社コア入社 平成13年10月 当社システムウェア事業カンパニー 営業部担当部長 平成14年 4 月 当社事業戦略本部メディアソリュー ション営業部長 平成15年 4 月 営業本部部長補佐兼プロダクト・ 販売推進部長 平成15年 6 月 当社社長室長 平成18年 1 月 株式会社ラムダシステムズ代表取締 役社長 平成23年 4 月 当社執行役員、中部カンパニー社長 平成26年 4 月 当社常務執行役員、エンベデッドソリ ューションカンパニー社長 平成27年 6 月 当社取締役専務執行役員、エンベデッ ドソリューションカンパニー社長兼営 業部長 平成28年 4 月 当社取締役専務執行役員、エンベデッ ドソリューションカンパニー社長（現 任）	(注) 5	17
取締役 専務執行 役員	ソリューシ ョンビジネ ス本部長、 コアネット インタナシ ョナル株式 会社社長	新 幸 彦	昭和34年 1 月19日生	昭和56年 4 月 西日本シンクタンク株式会社（現： 株式会社コア）入社 平成13年 4 月 株式会社コア中四国カンパニーシス テムウェア部長 平成17年 4 月 当社理事、中四国カンパニー社長補 佐 平成18年 1 月 当社理事、社長室長 平成22年 1 月 当社執行役員、社長室長 平成24年 4 月 当社執行役員、中四国カンパニー社 長 平成27年 4 月 当社常務執行役員、中四国カンパ ニー社長 平成30年 4 月 当社専務執行役員、ソリューション ビジネス本部長、コアネットインタ ナショナル株式会社社長 平成30年 6 月 当社取締役専務執行役員、ソリュー ションビジネス本部長、コアネット インタナショナル株式会社社長（現 任）	(注) 5	9
取締役 (監査等委員)	—	大 北 茂 樹	昭和32年 2 月 2 日生	昭和55年 4 月 大阪コア株式会社（現：株式会社コ ア）入社 平成11年 4 月 株式会社コア関西カンパニー販売部 長 平成20年 4 月 当社九州カンパニービジネスソリ ューション部長 平成23年 4 月 当社理事、九州カンパニー社長 平成24年 4 月 当社執行役員、九州カンパニー社長 平成26年 4 月 当社執行役員、関西カンパニー社長 平成27年 4 月 当社常務執行役員、関西カンパ ニー社長 平成30年 4 月 当社顧問 平成30年 6 月 当社取締役（常勤監査等委員）（現 任）	(注) 6	6



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	—	桑 田 始	昭和27年11月10日生	昭和51年4月 通商産業省（現：経済産業省）入省 平成元年9月 同省産業政策局サービス産業室長 平成3年5月 外務省在ヴァンクーヴァー日本国総領事館領事 平成6年6月 通商産業省（現：経済産業省）機械情報産業局情報処理振興課長 平成8年6月 同省産業政策局産業構造課長 平成10年6月 日本貿易振興会（現：独立行政法人日本貿易振興機構）バンコクセンター所長 平成12年6月 中小企業庁長官官房総務課長 平成13年7月 経済産業省大臣官房審議官 平成16年6月 独立行政法人情報処理推進機構理事 平成18年1月 人事院人材局審議官 平成20年4月 同院公務員研修所長 平成22年1月 同院職員福祉局長 平成24年10月 株式会社IHI顧問 平成25年4月 同社常務執行役員グローバルビジネス統括本部副本部長 平成26年4月 同社常務執行役員グローバルビジネス統括本部長 平成29年4月 同社エグゼクティブ・フェロー 平成29年8月 株式会社三機サービス社外取締役（現任） 平成30年3月 株式会社JEC代表取締役社長、日本教育情報機器株式会社代表取締役社長（現任） 平成30年4月 株式会社IHI顧問（現任） 平成30年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）	(注)6	—
取締役 (監査等委員)	—	有 川 勉	昭和30年4月18日生	昭和56年4月 株式会社東京オールスタイル入社 平成元年10月 センチュリー監査法人（現：新日本有限責任監査法人）入所 平成5年8月 公認会計士登録 平成21年7月 新日本有限責任監査法人パートナー 平成29年11月 有川公認会計士事務所開業、株式会社スペースエージェンシー（非常勤）顧問（現任） 平成30年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）	(注)6	—
取締役 (監査等委員)	—	渡 辺 章 人	昭和32年5月24日生	昭和56年4月 野村證券株式会社（現：野村ホールディングス株式会社）入社 平成16年4月 野村ホールディングス株式会社執行役員（グローバル・リサーチ担当） 平成22年4月 同社常務執行役員（グローバル人事担当） 平成26年4月 野村證券株式会社取締役（監査特命） 平成27年4月 同社取締役（監査委員）、野村アセットマネジメント株式会社取締役（監査委員長） 平成28年8月 野村ホールディングス株式会社取締役会室アドバイザー（現任） 平成30年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）	(注)6	—
計						487

- (注) 1 平成元年11月1日に、株式会社システムコアを存続会社として株式会社デンケイ、株式会社応用システム研究所を吸収合併しております。
- 2 平成9年4月1日に、株式会社システムコアを存続会社として旧株式会社コア、コアデジタル株式会社、北海道コア株式会社、中部コア株式会社、大阪コア株式会社、西日本シンクタンク株式会社及び九州コア株式会社を吸収合併し、社名を株式会社コアに変更しております。
- 3 取締役桑田始氏、有川勉氏及び渡辺章人氏は、社外取締役であります。
- 4 取締役専務執行役員神山裕司は代表取締役会長種村良平の子の配偶者であります。
- 5 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役（監査等委員）の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 大北茂樹 委員 桑田始 委員 有川勉 委員 渡辺章人
- 8 当社は、経営の意思決定の迅速化及び取締役会の活性化を図るため、平成14年6月27日より執行役員制度を導入しております。平成30年6月22日現在の執行役員(当社取締役を兼務する執行役員を除く。)の構成は以下のとおりであります。
- |      |                             |
|------|-----------------------------|
| 執行役員 | 牛嶋友美(管理統括本部長)               |
| 執行役員 | 山本享弘(G N S Sソリューション開発センター長) |
| 執行役員 | 松岡智(医療ソリューションビジネスセンター長)     |
| 執行役員 | 亀谷良(ビジネスソリューションカンパニー社長)     |
| 執行役員 | 横山浩二(中四国カンパニー社長)            |
| 執行役員 | 田中秀彦(関西カンパニー社長)             |
| 執行役員 | 長谷川哲也(中部カンパニー社長)            |
| 執行役員 | 浅川清志(九州カンパニー社長)             |
| 執行役員 | 小田部康雄(東関東カンパニー社長)           |
| 執行役員 | 千葉直樹(北海道カンパニー社長)            |
| 執行役員 | 鷲山博史(プロダクトソリューションカンパニー社長)   |
| 執行役員 | 重村康則(株式会社ギガ代表取締役社長)         |
| 執行役員 | 齋藤功武(株式会社ラムダシステムズ代表取締役社長)   |

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ベンチャー精神を原点に「絶えず新たな付加価値を創出する」「高い倫理観をもって社会に貢献する」という2つの企業使命を掲げて常に前進し、その成果を通じて広く社会経済の発展に寄与していくことを企業理念としております。また、企業価値の向上に向けて社内外のステークホルダーから多様な意見を吸収し、経営の効率性、透明性、及び公正性を確保し、環境変化に迅速に対応する経営を目指しております。

当社は、この基本的な考え方のもと、企業活動の原点が株主、取引先、従業員等との共存共栄であることを認識し、会社法等の法令に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図っております。

#### ② 企業統治の体制

当社は、監査等委員会設置会社として、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名及び監査等委員である取締役4名（うち3名が社外取締役）で構成され、任期を1年（監査等委員である取締役は2年）とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するとともに、各年度における経営責任を明確にしておき、社外取締役を招聘することで、取締役会の一層の活性化と公正で透明性の高い経営の実現を目指しております。

社外取締役の人選については、独立性に加え、当社の業務執行を客観的な視点で監督するとともに、企業経営に対して適切に助言するに相応しい豊富な知識・経験と高い見識を重視しております。

当社の取締役会は、月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。取締役会は、専ら全社レベルの業務執行の基本となる意思決定と業務執行の監督を担当し、業務執行の権限及び責任を大幅に執行役員に委譲しております。取締役会の決議により選任された執行役員は、取締役会が決定した方針に基づき業務を執行しております。グループ業務執行状況の確認と経営方針への意思統一のため、取締役、執行役員、主要な連結子会社社長及び議長指名を受けた者が参加する業務執行会議を月例開催するとともに、事業戦略の総合的な調整と経営課題解決のため、業務執行会議出席者に加えてグループの各部門長や管理職が参加する事業戦略会議も月例開催し、グループ経営執行の推進に努めております。

なお、常勤の社内取締役（うち1名は監査等委員）で構成された代表取締役の諮問機関である「経営会議」を設置し、取締役会付議事項等の重要案件を事前検討し適切な助言等を行うことで、取締役会機能の効率性・客観性と説明責任の強化を図っております。

また、社内外より選任された監査等委員である取締役により構成された監査等委員会を設置し、公平・公正な経営監視のもと、グループ経営状態の迅速・正確な情報把握と意思決定を行っております。

#### イ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業価値の向上に向けて、業務執行における迅速かつ的確な意思決定と、全てのステークホルダーに対して透明性の高い公正で効率的な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの重要な目的と考えております。当社は、監査等委員会設置会社として監査等委員会の機能を有効に活用しつつ、コーポレート・ガバナンスをさらに充実させるための体制を構築しており、当社のコーポレート・ガバナンス体制は有効に機能していると考えております。また、当社は、取締役会の一層の活性化と公正で透明性の高い経営の実現を目的として、社外取締役を選任しております。

## ロ 内部統制システムの整備の状況

### <効率的な業務執行体制の整備状況>

当社は執行役員制度を導入し、経営監督機関を取締役会が、業務執行機関を執行役員が担当するよう、それぞれ「監督」と「執行」の分離を図っております。

業務執行については、意思決定の機動性を高め、効率的な業務執行を行うため、社内外より選任された監査等委員である取締役により構成された監査等委員会を設置し、公平・公正な経営監視のもと、グループ経営状態の迅速・正確な情報把握と意思決定を行う体制を整備しております。また、取締役会、業務執行会議、執行役員の各規程、組織規程及び職務権限規程により、各取締役、執行役員の分掌と権限を定めております。

経営監督については、経営方針・経営計画に基づき、各期間における計数的目標を明示し、当社グループ内の各部門の目標と責任を明確にするとともに、計画と実績の差異分析等を通じて所期の経営目標の達成を図り、経営・業務の効率化とリスク管理を両立させ、内部統制が有効に機能するよう当社グループ全体で業務の効率化・最適化を図っております。

### <コンプライアンス体制の整備状況>

企業グループとしての倫理観・理念・指針とともに、各ステークホルダーとの間の法令・定款・社内規程遵守のあり方を定めた「企業行動憲章」「企業行動基準」を制定しております。また、専管組織として倫理委員会を組織し、企業行動憲章、企業行動基準、その他関連規程の教育啓蒙と遵守状況の確認を行っております。

日常の業務執行においては、当社グループ全役職員が定められた職務権限規程・組織規程・稟議規程に基づいた処理を実施し、これを独立的立場から内部監査部門が法令・定款・社内規程等に基づく業務処理の遵守状況を定期的に監査する体制をとっております。

また、経営陣が従業員の声を元に、法令・定款違反その他諸問題の早期解決に取り組めるよう、当社グループ共通のホットライン制度として、電子メールによる社内相談受付窓口に加え、経営陣から独立した外部の弁護士事務所を通報窓口として設置しております。（いずれの窓口に対する相談・通報についても、社内規程により相談者・通報者の秘匿性保護及び不利益取扱の禁止を定めております。）

### <リスク管理体制の整備状況>

グループ経営状況の把握と営業・技術・管理等に関するリスク認識・対策検討の専管組織として、当社代表取締役社長執行役員が議長となる「業務執行会議」を設置し、取締役、執行役員、主要な連結子会社社長及び議長指名を受けた者が同席のもと、月例で開催しております。また、経営状況のモニタリングで認識されたリスクや経営課題については、事業戦略会議で方針や対策を協議・設定し、迅速な解決に努めております。

取締役会・業務執行会議・事業戦略会議と連携する組織としては、「内部統制会議」「倫理委員会」「情報セキュリティ委員会」を常設し、当社グループの各分野のリスク把握・未然防止策・再発防止策・従業員のリスク意識向上等の施策の実施、必要に応じた監査を行っております。

部門責任者は、事業活動における当社グループの主要リスクを認識し、各分掌に基づく主管部門・委員会等とともに法令・定款・社内規程等の遵守体制の整備及び運用に努めております。

内部監査部門は、監査等委員会と緊密に連携の上、当社グループのリスク管理体制について監査を行っており、主管部門及び被監査部門は、是正・改善の必要があるときには、速やかにその対策を講じております。

また、有事における「事業継続計画」を整備し、これに従って対応することとしております。

<情報管理体制>

取締役会議事録、業務執行会議議事録、その他重要会議の議事録及び稟議書等の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務の執行に係る重要な情報は、「文書管理規程」「内部情報管理規程」その他の社内規程に基づき、関連資料とともに取締役が常時閲覧可能な状態にて適切に保管・管理を行っております。

<企業集団における業務の適正を確保するための体制>

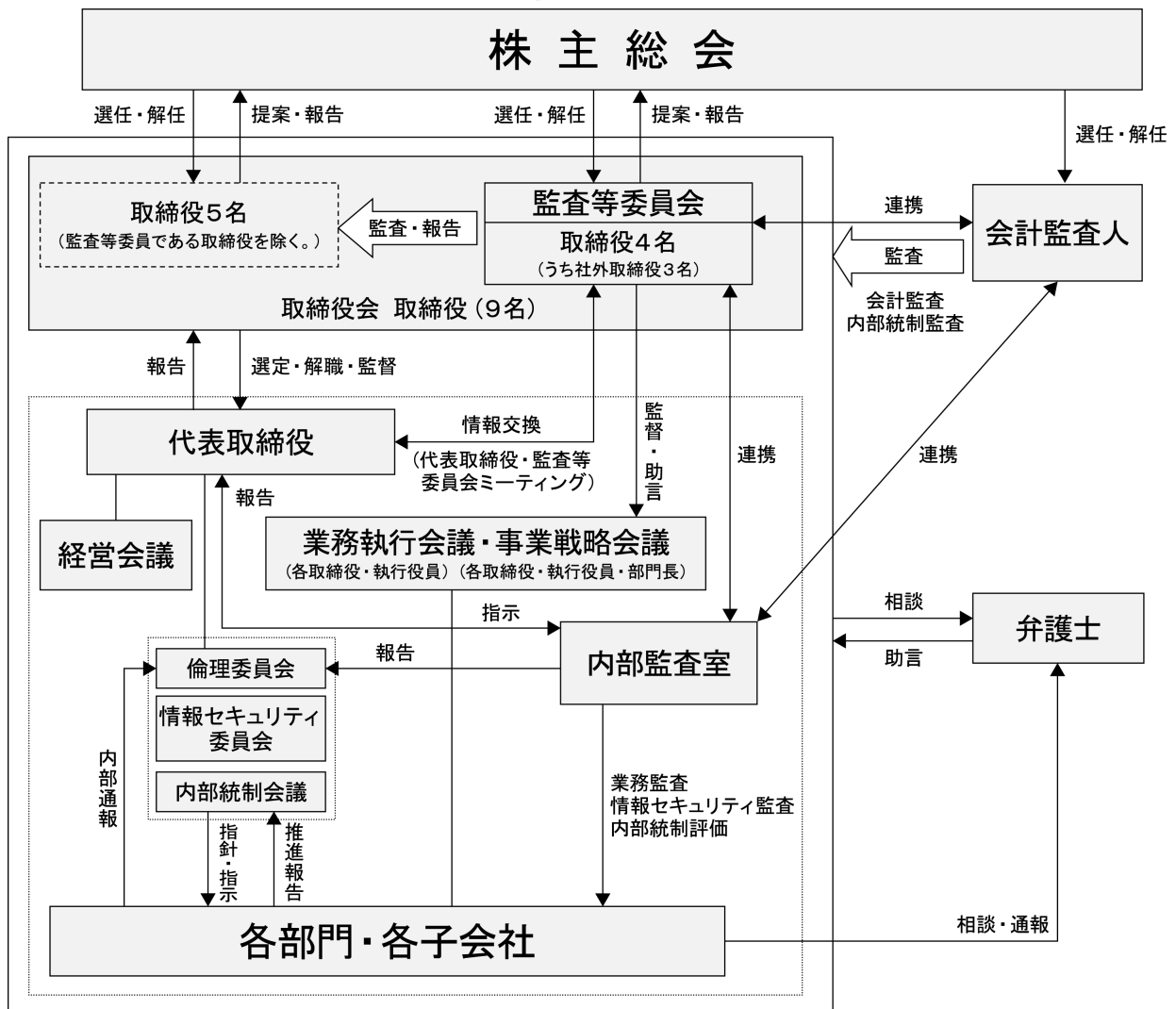
当社は、グループ会社が一体となって事業活動を行い、当社グループ全体の企業価値を向上させるため、「経営管理規程」を定めております。また、「関係会社管理規程」により当社のグループ会社に対し、倫理・法令等の遵守、会計基準の同等性確保、内部統制の維持・向上等にかかる管理・指導を行っております。

連結子会社各社では、四半期及び随時取締役会を開催するとともに、当社業務執行会議に主要な連結子会社社長が出席し、グループ事業活動に関する議論や意見交換を行い、グループ会社が当社グループの経営・財務に重要な影響を及ぼす事項を実行する際には、主管部門が適切な指導を行っております。

また、当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人がグループ会社の役員に一定数就任することで、各社の経営意思を尊重しつつ、業務の適正性の確保に努めております。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督及び内部統制の体制の模式図は、平成30年6月22日現在以下のとおりであります。

(コーポレート・ガバナンス体制についての模式図)



<適時開示体制の概要に関する補足説明>

当社は、主要な会議体、担当者及び部門責任者からの各報告を情報管理部門（経営企画部門、人事部門、財務経理部門、総務部門、関係会社管理部門）が網羅的に収集し、当該情報の開示要否を適宜確認し、最高情報責任者に迅速に報告する体制をとっております。

適時開示情報の検討体制

最高情報責任者は、開示業務を統括する情報開示委員会を開催し、適時開示すべき情報の出所・根拠に基づく正確性、法令・上場規則・社内規程等に基づく適法性を確認し、株主・投資家等の視点から開示資料の内容の充分性、明瞭性等の確認を行っております。専門的領域については、監査法人や弁護士等の助言を適宜受けております。最高情報責任者は、情報開示委員会での協議結果を踏まえて適時開示すべき情報を取締役会に上申し、取締役会の承認のもと、会社として公式に開示する情報を決定しております。

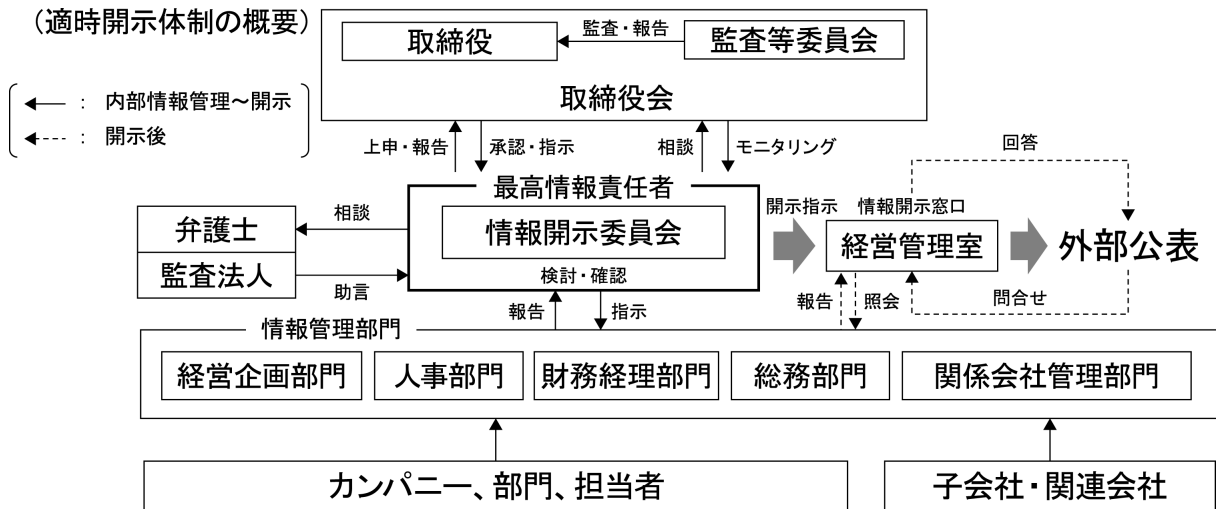
開示手続き

情報の公表にあたっては、取締役会での承認後、情報の種別に応じた各種開示システム（EDINET（金融商品取引法に基づく電子開示システム）・Tdnet（東京証券取引所の公衆縦覧システム））を通じて速やかに開示しております。また、上記開示システムへ開示後速やかに当社ホームページにも当該情報を掲載しており、事前に適時開示情報と同様に情報開示委員会での検討や取締役会上申時の確認、経営管理室での確認手続きをとることで、正確かつ迅速・公平な開示に努めております。開示後、外部からの問合せは経営管理室が総合窓口となり、問合せ内容に応じて各情報管理部門と適時・適切な対応と見解の表明に努めております。

内部情報管理の維持・向上

開示前情報の取扱いにあたっては、「内部情報管理規程」を全社へ周知し、適時開示については全社への啓蒙や開示実務者への教育を適宜実施するほか、最高情報責任者自らが主要な社内会議に同席し、適時開示すべき情報の確認、意見の表明を行っております。

(適時開示体制の概要)



### ③ 監査等委員会監査及び内部監査

#### イ 監査体制

当社の監査等委員である取締役は、社外取締役3名を含む4名（うち1名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する）であり、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、稟議書等の決裁書類・重要書類の閲覧、さらに業務及び財産の調査等を通じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務遂行状況や内部統制機能の整備・運用状況を監査し、必要に応じて役職員に対して報告を求め、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行に関して厳正な監査を行っております。さらに、監査等委員である取締役自らが直接実施する監査に加え、内部監査部門並びに会計監査人である監査法人からの報告書をもとに、当社グループの経営状況を適宜把握することで、コーポレート・ガバナンス機能の充実に努めております。

監査等委員会は、監査の方針その他監査に関する重要事項の協議・決定及び監査意見の形成・表明を行っており、その監査の手法としましては、「監査等委員会監査等基準」において監査等委員である取締役の職務を執行するための行動基準を定め、これに基づく監査等委員である取締役の監査計画書・重点推進事項とともに法定監査事項・決算監査事項をあわせ、年度初めの経営幹部の年度計画発表会で通知しております。

監査等委員会による監査の効率性・実効性の確保にあたっては、監査等委員会からの求めがあった場合に、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員からの指揮命令から独立した監査等委員会スタッフを置くこととしております。また、監査等委員会がその職務に係る費用の支払いを求めた場合には、その職務の執行に必要なと認められる場合を除き、その費用を負担することとしております。

社外取締役（監査等委員である取締役）については、監査体制の中立性・独立性を確保するため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行を客観的な立場から監査し、公正な視点で意見形成ができる人材を選任しております。

内部監査部門は、監査等委員会と緊密に連携の上、当社の内部統制基準に沿った各部門の業務執行状況の確認を基本に、年度単位に監査計画を立て、関係会社も含めたグループ経営執行状況の網羅的な監査を実施しております。每期被監査部門に対して監査計画の実施状況を鑑みた定期的な監査実施を原則に、業務監査を実施するほか、情報セキュリティ分野などのリスクマネジメント監査を実施しております。

ロ 監査等委員会と会計監査人の連携状況

当社は、新日本有限責任監査法人との間で会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査人を設置しております。当社の監査等委員会と会計監査人は、監査の効率化を目指し、相互の間で明確な監査計画・監査体制の状況を確認しております。また、監査等委員会と会計監査人は定期的に会合を開催し、監査結果や改善点などを話し合い、取締役会に監査等委員会意見としてフィードバックしております。

ハ 監査等委員会と内部監査部門との連携状況

当社監査等委員会は、内部監査部門と相互の緊密な連携を図っております。ミーティングにおいて、内部監査部門から監査等委員会に対して年度計画の説明と相互の計画についての意見交換を行っております。また、内部監査部門より実施した内部監査の状況と結果を監査等委員会に報告するとともに、監査計画に基づく直近の監査予定部門の着目点等の意見交換を行っております。

④ 社外取締役

イ 社外取締役の員数並びに当社との関係

当社の社外取締役は3名（うち、監査等委員である社外取締役は3名）であります。

社外取締役桑田始氏、有川勉氏及び渡辺章人氏につきましては、当社との間に特別な人間関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ロ 社外役員の重要な兼職の状況等

区分	氏名	主な兼職先会社名	兼職の内容
社外取締役	桑田 始	株式会社 J E C C 日本教育情報機器株式会社	代表取締役社長 代表取締役社長
	有川 勉	有川公認会計士事務所 株式会社スペースエージェンシー	所長 顧問（非常勤）
	渡辺 章人	野村ホールディングス株式会社	取締役会室アドバイザー

(注) 当社と社外取締役の兼職先との間には、特別の関係はありません。



ハ 社外役員の選任理由、独立役員指定理由及び主な活動状況

区分	氏名	選任理由、独立役員指定理由及び活動状況
取締役	桑田 始	<p>&lt;選任理由&gt; 幅広い経歴に基づく豊富な経験と見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、経営全般に対して助言いただくことでコーポレート・ガバナンスの更なる強化を図ることができるとの考えから、同氏を選任しております。</p> <p>&lt;独立役員指定理由&gt; 独立性を阻害する可能性がある類型として東京証券取引所が示す事由に該当せず、その他実質的にも独立性を阻害するような事由が存在しないことから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております。</p> <p>&lt;活動状況&gt; 平成30年6月22日開催の第49期定時株主総会で社外取締役選任され、就任いたしました。</p>
	有川 勉	<p>&lt;選任理由&gt; 公認会計士としての財務および会計分野における専門的視点で監査機能の充実を図ることができるとの考えから、同氏を選任しております。</p> <p>&lt;独立役員指定理由&gt; 独立性を阻害する可能性がある類型として東京証券取引所が示す事由に該当せず、その他実質的にも独立性を阻害するような事由が存在しないことから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております。</p> <p>&lt;活動状況&gt; 平成30年6月22日開催の第49期定時株主総会で社外取締役に選任され、就任いたしました。</p>
	渡辺 章人	<p>&lt;選任理由&gt; MBA取得および長年にわたる豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただき、また、経営全般に対して助言いただくことができるとの考えから、同氏を選任しております。</p> <p>&lt;独立役員指定理由&gt; 独立性を阻害する可能性がある類型として東京証券取引所が示す事由に該当せず、その他実質的にも独立性を阻害するような事由が存在しないことから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております。</p> <p>&lt;活動状況&gt; 平成30年6月22日開催の第49期定時株主総会で社外取締役に選任され、就任いたしました。</p>

ニ 社外取締役のサポート体制

社外取締役（監査等委員である取締役）に対しては、監査等委員会の職務を補助すべき使用人である監査等委員会スタッフがサポートを担当し、伝達すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに連絡を行うことができる体制を確保しております。また、取締役会の開催に際しては、必要に応じて議案の要旨を事前に説明する場を設けるなど、社外取締役（監査等委員である取締役）が十分な検討を行った上で取締役会へ出席することが出来るよう配慮しております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は本報告書提出日において、社外取締役（監査等委員である取締役）3名と当社定款の定める範囲の中で、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役（監査等委員である取締役）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役（監査等委員である取締役を除く。） （社外取締役を除く。）	137	137	—	—	5
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	12	12	—	—	1
社外役員	18	18	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与が存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬は、基本報酬、ストックオプション及び退職慰労金で構成しております。

<基本報酬>

基本報酬の総額（限度額）は、株主総会にて決議する旨を定款で定めており、平成28年6月24日開催の株主総会にて、取締役（監査等委員である取締役を除く。）年額300百万円、監査等委員である取締役年額30百万円を決議しております。

役員の員数は、株主総会にて決議する旨を定款で定めており、平成28年6月24日開催の株主総会にて、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。また、役員が受ける個人別の基本報酬については、会社役員規程で以下の通り定めております。

- ・ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）が受ける報酬は、株主総会において決議された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬総額の限度内で、取締役会の協議により決定する。
- ・ 監査等委員である取締役が受ける報酬は、株主総会において決議された監査等委員である取締役の報酬総額の限度内で、監査等委員会の協議により決定する。

<ストックオプション>

ストックオプションの総額（限度額）は、株主総会にて決議する旨を定款で定めており、平成28年6月24日開催の株主総会にて、取締役（監査等委員である取締役を除く。）年額50百万円を決議しております。

<退職慰労金>

退職した役員に支給する退職慰労金は株主総会決議に従い、取締役（監査等委員である取締役を除く。）分については取締役会、監査等委員である取締役分については監査等委員会が決定いたします。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 86,276千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	108,000	75,567	営業上の取引関係強化のための保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	108,000	75,276	営業上の取引関係強化のための保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	0	0	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	1,182	1,338	10	—	607	—

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 配当金の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任の決議要件

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任決議について、会社法第341条の規定に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑪ 自己の株式の取得

当社は会社の資本政策の柔軟化を図る目的から、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑫ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約により新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任し、平成30年3月期の監査を受けております。当社は、会計監査人が独立の第三者として公正不偏な立場で監査できるような環境を整備しております。

平成30年3月期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりです。

<業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名>

竹野 俊成(新日本有限責任監査法人)

今西 恭子(新日本有限責任監査法人)

<監査業務に係る補助者の構成>

公認会計士 8名

その他 5名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	—	30,000	—
連結子会社	—	—	—	—
合計	31,000	—	30,000	—

② その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

③ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査等委員会の同意のもと適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構が主催する研修等への参加や、当機構が発信する情報を適時に把握することによって、会計基準の内容及びその変更等に対処しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,693,279	2,085,653
受取手形及び売掛金	4,248,270	※3 4,369,203
有価証券	—	100,000
商品及び製品	196,825	131,151
仕掛品	722,949	487,449
原材料及び貯蔵品	51,292	56,778
繰延税金資産	324,914	299,403
その他	225,602	674,375
貸倒引当金	△2,095	△2,162
流動資産合計	7,461,039	8,201,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,306,267	※2 4,323,629
減価償却累計額	△2,547,129	△2,651,859
建物及び構築物（純額）	1,759,137	1,671,769
機械装置及び運搬具	974,216	1,035,576
減価償却累計額	△591,632	△628,750
機械装置及び運搬具（純額）	382,584	406,825
土地	※2 3,820,951	※2 3,753,979
建設仮勘定	17,603	4,700
その他	410,816	435,525
減価償却累計額	△327,081	△351,513
その他（純額）	83,735	84,012
有形固定資産合計	6,064,011	5,921,286
無形固定資産		
のれん	204,768	160,889
その他	360,502	279,144
無形固定資産合計	565,270	440,033
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,070,066	※1 1,096,392
繰延税金資産	130,799	156,187
その他	※1 770,532	※1 793,886
投資その他の資産合計	1,971,398	2,046,466
固定資産合計	8,600,680	8,407,787
資産合計	16,061,720	16,609,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,467,647	1,558,228
短期借入金	※2 2,135,512	※2 1,893,197
未払法人税等	326,072	278,232
賞与引当金	701,908	698,512
受注損失引当金	45,214	26,720
製品保証引当金	4,838	3,735
その他	739,287	953,904
流動負債合計	5,420,480	5,412,531
固定負債		
長期借入金	※2 1,343,203	※2 1,078,657
リース債務	321,153	281,552
繰延税金負債	88,814	103,441
役員退職慰労引当金	181,689	181,689
退職給付に係る負債	26,317	29,409
資産除去債務	19,665	20,064
その他	132,672	192,719
固定負債合計	2,113,515	1,887,533
負債合計	7,533,996	7,300,064
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,849
利益剰余金	8,528,112	9,213,014
自己株式	△778,721	△722,064
株主資本合計	8,342,002	9,083,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,588	202,653
為替換算調整勘定	13,275	19,090
その他の包括利益累計額合計	193,863	221,744
新株予約権	24,383	22,406
非支配株主持分	△32,525	△18,576
純資産合計	8,527,724	9,309,574
負債純資産合計	16,061,720	16,609,638



② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高		19,379,431		20,609,798
売上原価	※1、2	15,069,064	※1、2	16,012,393
売上総利益		4,310,367		4,597,405
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		50,085		54,158
人件費		1,800,731		1,841,535
賞与引当金繰入額		55,668		56,526
退職給付費用		30,223		28,443
福利厚生費		48,955		68,222
旅費及び交通費		94,347		97,310
減価償却費		63,602		73,652
貸倒引当金繰入額		△2,650		—
研究開発費	※1	179,632	※1	190,112
その他		831,420		883,174
販売費及び一般管理費合計		3,152,016		3,293,136
営業利益		1,158,350		1,304,269
営業外収益				
受取利息		192		2,007
受取配当金		32,446		27,597
持分法による投資利益		15,110		13,015
受取賃貸料		31,223		27,001
受取保険金		5,000		30,166
補助金収入		5,660		8,016
その他		23,171		17,735
営業外収益合計		112,803		125,539
営業外費用				
支払利息		21,686		21,662
賃貸収入原価		9,923		9,788
投資事業組合運用損		4,889		16,984
その他		7,957		21,805
営業外費用合計		44,457		70,241
経常利益		1,226,696		1,359,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 ー	※3 31,772
投資有価証券売却益	27,903	51,035
特別利益合計	27,903	82,807
特別損失		
固定資産除売却損	※4 64,094	※4 30,575
投資有価証券評価損	ー	588
出資金評価損	37	ー
会員権評価損	ー	8,555
特別損失合計	64,132	39,718
税金等調整前当期純利益	1,190,467	1,402,656
法人税、住民税及び事業税	444,809	442,746
法人税等調整額	△52,337	23,729
法人税等合計	392,471	466,475
当期純利益	797,996	936,180
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△5,403	13,922
親会社株主に帰属する当期純利益	803,399	922,257

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	797,996	936,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,428	19,711
繰延ヘッジ損益	△18,158	—
為替換算調整勘定	△2,612	447
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,491	7,869
その他の包括利益合計	※ 38,166	※ 28,028
包括利益	836,162	964,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	842,428	949,812
非支配株主に係る包括利益	△6,265	14,396

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,200	152,412	8,008,909	△860,418	7,741,103
当期変動額					
剰余金の配当			△284,197		△284,197
親会社株主に帰属する 当期純利益			803,399		803,399
自己株式の取得					-
自己株式の処分				81,696	81,696
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	519,202	81,696	600,898
当期末残高	440,200	152,412	8,528,112	△778,721	8,342,002

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	106,456	18,158	30,220	154,835	-	19,536	7,915,476
当期変動額							
剰余金の配当							△284,197
親会社株主に帰属する 当期純利益							803,399
自己株式の取得							-
自己株式の処分							81,696
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	74,131	△18,158	△16,944	39,028	24,383	△52,062	11,349
当期変動額合計	74,131	△18,158	△16,944	39,028	24,383	△52,062	612,248
当期末残高	180,588	-	13,275	193,863	24,383	△32,525	8,527,724

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,200	152,412	8,528,112	△778,721	8,342,002
当期変動額					
剰余金の配当			△284,197		△284,197
親会社株主に帰属する 当期純利益			922,257		922,257
自己株式の取得				△73	△73
自己株式の処分		437		56,731	57,168
連結範囲の変動			46,842		46,842
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	437	684,902	56,657	741,997
当期末残高	440,200	152,849	9,213,014	△722,064	9,083,999

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	180,588	-	13,275	193,863	24,383	△32,525	8,527,724
当期変動額							
剰余金の配当							△284,197
親会社株主に帰属する 当期純利益							922,257
自己株式の取得							△73
自己株式の処分							57,168
連結範囲の変動							46,842
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	22,065	-	5,814	27,880	△1,977	13,949	39,852
当期変動額合計	22,065	-	5,814	27,880	△1,977	13,949	781,850
当期末残高	202,653	-	19,090	221,744	22,406	△18,576	9,309,574

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,190,467	1,402,656
減価償却費	367,352	369,369
のれん償却額	14,626	43,878
株式報酬費用	24,383	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,650	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70,231	△13,915
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	25,133	△18,493
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,884	△1,102
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△46	360
持分法による投資損益 (△は益)	△15,110	△13,015
固定資産除売却損益 (△は益)	64,094	△1,196
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	588
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,903	△51,035
会員権評価損	—	8,555
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,889	16,984
受取利息及び受取配当金	△32,638	△29,604
支払利息	21,686	21,662
受取賃貸料	△31,223	△27,001
賃貸費用	9,923	9,788
保険解約返戻金	△9,095	△496
受取保険金	△5,000	△30,166
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,104	△503,487
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△414,067	292,868
営業債務の増減額 (△は減少)	△123,279	224,341
前受金の増減額 (△は減少)	△45,032	748
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46,759	59,354
その他	44,312	△14,250
小計	1,088,824	1,747,389
利息及び配当金の受取額	40,274	29,154
保険金の受取額	5,000	30,166
保険解約返戻金の受取額	9,095	496
利息の支払額	△21,686	△21,662
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△369,238	△498,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	752,269	1,287,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	5,000
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△116,665	△156,630
有形固定資産の売却による収入	—	83,000
無形固定資産の取得による支出	△128,060	△72,187
投資有価証券の取得による支出	△6,640	△150,000
投資有価証券の売却による収入	95,671	101,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,657	—
投資不動産の賃貸による収入	30,432	27,541
投資不動産の賃貸による支出	△4,338	△5,286
預り保証金の返還による支出	△26,220	—
その他	△824	△1,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,303	△269,381
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△397,500	△28,700
長期借入れによる収入	622,500	150,000
長期借入金の返済による支出	△460,754	△628,161
リース債務の返済による支出	△32,877	△39,600
自己株式の取得による支出	—	△73
自己株式の売却による収入	115,829	110,362
配当金の支払額	△284,197	△284,197
非支配株主への配当金の支払額	△165	△277
非支配株主からの払込みによる収入	20,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417,165	△720,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,349	416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165,451	297,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,502,828	1,668,279
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	99,902
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,668,279	※1 2,065,653

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社ラムダシステムズ

株式会社ギガ

株式会社プロネット

株式会社アコード・システム

コア興産株式会社

コアネットインタナショナル株式会社

株式会社レゾナ

北京核心軟件有限公司

非連結子会社であった株式会社アコード・システムについて、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

上海核心信息技術有限公司

株式会社医療福祉工学研究所

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

上海核心信息技術有限公司

関連会社の数 2社

持分法適用会社の名称

株式会社古河市情報センター

株式会社ダイセック

なお、ケイ・エヌ情報システム株式会社については、株式をすべて売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社医療福祉工学研究所

株式会社東北情報センター

株式会社システムクリエイティブ

北京吉利科電子工程有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### (3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。



### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち北京核心軟件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・原材料 移動平均法

仕掛品 個別法

貯蔵品 最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

電気供給施設利用権

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

④製品保証引当金

顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品保証に係る支出に備えるため、過去の実績等に基づき算定した金額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた28,171千円は、「受取保険金」5,000千円、「その他」23,171千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた12,847千円は、「投資事業組合運用損」4,889千円、「その他」7,957千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動におけるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「受取保険金」及び「保険金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動におけるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」△5,000千円及び「保険金の受取額」5,000千円は、「その他」から組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成25年7月30日開催の取締役会決議に基づいて、中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)を導入いたしました。

E S O P信託は、「コア従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託導入後4年半にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得しました。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却しております。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度136,886千円、182,300株、当連結会計年度81,696千円、108,800株であります。

(3) 総額法の適用により計上された当連結会計年度の借入金の帳簿価額

前連結会計年度104,000千円、当連結会計年度一千万円

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	311,629千円	125,532千円
投資その他の資産 その他(出資金)	168,647千円	181,164千円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	581,054千円	560,990千円
土地	1,728,412千円	1,728,412千円
計	2,309,467千円	2,289,403千円

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	142,760千円	142,760千円
長期借入金	714,480千円	571,720千円
計	857,240千円	714,480千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	22,626千円

## (連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	179,632千円	190,112千円
当期製造費用	30,759千円	81,174千円
計	210,391千円	271,287千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	25,133千円	26,720千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	一千円	31,772千円

※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	一千円	3,831千円
土地	一千円	26,744千円
無形固定資産 その他	64,094千円	0千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		120,214		29,859
組替調整額		△6,313		—
税効果調整前		113,901		29,859
税効果額		△36,472		△10,148
その他有価証券評価差額金		77,428		19,711
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		△27,760		—
税効果調整前		△27,760		—
税効果額		9,602		—
繰延ヘッジ損益		△18,158		—
為替換算調整勘定				
当期発生額		△2,612		447
税効果調整前		△2,612		447
為替換算調整勘定		△2,612		447
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		△13,007		6,352
組替調整額		△5,484		1,516
持分法適用会社に対する持分相当額		△18,491		7,869
その他の包括利益合計		38,166		28,028

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,834,580	—	—	14,834,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	915,822	—	108,800	807,022

(注) 1 自己株式の減少は、すべて従業員持株E S O P信託による売却であります。

2 自己株式の株式数には、従業員持株会E S O P信託が所有する当社株式(当連結会計年度期首291,100株、当連結会計年度末182,300株)が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成29年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	24,383
合計			—	—	—	—	24,383

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月25日取締役会	普通株式	284,197	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月3日

(注) 平成28年4月25日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金5,822千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月26日取締役会	普通株式	利益剰余金	284,197	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日

(注) 平成29年4月26日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金3,646千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,834,580	—	—	14,834,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	807,022	40	75,000	732,062

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株の買取請求による増加40株によるものであります

2 自己株式の減少は、すべて従業員持株E S O P信託による売却であります。

3 自己株式の株式数には、従業員持株会E S O P信託が所有する当社株式（当連結会計年度期首182,300株、当連結会計年度末108,800株）が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成29年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	22,406
合計			—	—	—	—	22,406

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月26日取締役会	普通株式	284,197	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日

(注) 平成29年4月26日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金3,646千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	284,197	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月4日

(注) 平成30年4月25日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金2,176千円が含まれております。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,693,279千円	2,085,653千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,000千円	△20,000千円
現金及び現金同等物	1,668,279千円	2,065,653千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

S I ビジネス及びソリューションビジネスにおける生産設備(機械装置)及び営業・管理部門における複写機(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

2 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産	5,884千円	5,884千円
投資その他の資産	48,300千円	42,416千円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動負債	5,884千円	5,884千円
固定負債	48,300千円	42,416千円

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については主として短期借入金により、設備投資資金については主として長期借入金により、銀行等金融機関からの借入れを利用して資金を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に営業上の取引関係強化のために保有している株式であり時価の変動リスク等に晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について財務経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。なお、長期貸付については当社の関連会社のみ限定して行っており、リスク管理的には外部の一般取引先に比べて当該関連会社における財政状態・経営成績の状況をタイムリーかつ緻密に管理・把握が可能のため、回収懸念の危険性は低く、従って比較的低リスクな状態にあるといえます。

##### ② 市場リスクの管理

当社は、デリバティブ取引については、資金管理規程に従い、取締役会の承認を得て執行し、管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金管理規程に従い、財務経理部門が各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社についても、当社の資金管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,693,279	1,693,279	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※）	4,248,270 △2,095		
	4,246,175	4,246,175	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	563,231	563,231	—
資産計	6,502,686	6,502,686	—
(1) 買掛金	1,467,647	1,467,647	—
(2) 短期借入金	1,534,500	1,534,500	—
(3) 未払法人税等	326,072	326,072	—
(4) 長期借入金	1,944,215	1,940,611	△3,604
負債計	5,272,435	5,268,831	△3,604

(※)受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,085,653	2,085,653	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※）	4,369,203 △2,162		
	4,367,041	4,367,041	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	705,091	705,091	—
資産計	7,157,785	7,157,785	—
(1) 買掛金	1,558,228	1,558,228	—
(2) 短期借入金	1,505,800	1,505,800	—
(3) 未払法人税等	278,232	278,232	—
(4) 長期借入金	1,466,054	1,463,807	△2,246
負債計	4,808,315	4,806,068	△2,246

(※)受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	344,629	152,944
投資事業組合への出資	162,206	338,357

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,693,279	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,248,270	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	100,000	62,206	—
合計	5,941,550	100,000	62,206	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,085,653	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,369,203	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	100,000	—	—	—
その他	—	288,357	50,000	—
合計	6,554,857	288,357	50,000	—

(注) 4 借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,534,500	—	—	—	—	—
長期借入金	601,012	331,064	325,552	288,418	252,329	145,840

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,505,800	—	—	—	—	—
長期借入金	387,397	379,469	313,448	239,900	145,840	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	146,720	91,765	54,954
	(2)その他	416,511	209,905	206,605
	小計	563,231	301,671	261,559
合計		563,231	301,671	261,559

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	192,994	103,765	89,228
	(2)その他	512,096	309,905	202,190
	小計	705,091	413,671	291,419
合計		705,091	413,671	291,419

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	53,031	21,903	—
(2)その他	42,640	6,000	—
合計	95,671	27,903	—

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	101,000	51,035	—
合計	101,000	51,035	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金：複数事業主制度の厚生年金基金制度（全国情報サービス産業厚生年金基金制度及び日本ITソフトウェア企業年金基金制度）を採用しております。

なお、従来加入していた関東ITソフトウェア厚生年金基金は平成28年7月1日付で厚生労働大臣の認可を得て解散したことに伴い、後継制度として設立された日本ITソフトウェア企業年金基金に移行しております。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

確定拠出年金：確定拠出年金制度を採用しております。

なお、確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、制度の廃止時点までに係る退職金額は確定しておりますが、支給時期は退職時であるため、引続き「退職給付に係る負債」として簡便法に基づき計上しております。

当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	26,363千円	26,317千円
退職給付費用	－千円	706千円
退職給付の支払額	△46千円	△345千円
新規連結に伴う増加額	－千円	2,730千円
退職給付に係る負債の期末残高	26,317千円	29,409千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	26,317千円	29,409千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,317千円	29,409千円
退職給付に係る負債	26,317千円	29,409千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,317千円	29,409千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 ー千円 当連結会計年度 706千円

### 3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度300,924千円、当連結会計年度303,406千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

#### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

全国情報サービス産業厚生年金基金		
	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	727,403,010千円	738,049,600千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	706,662,385千円	722,844,056千円
差引額	20,740,625千円	15,205,544千円
関東ITソフトウェア厚生年金基金		
	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	297,648,651千円	－千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	262,551,466千円	－千円
差引額	35,097,185千円	－千円
日本ITソフトウェア企業年金基金		
	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	－千円	27,094,499千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	－千円	26,532,400千円
差引額	－千円	562,099千円

#### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
全国情報サービス産業厚生年金基金	0.77%	0.82%
関東ITソフトウェア厚生年金基金	0.18%	－%
日本ITソフトウェア企業年金基金	－%	0.33%

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、全国情報サービス産業厚生年金基金が、前連結会計年度剰余金20,740,625千円、当連結会計年度剰余金15,205,544千円、関東ITソフトウェア厚生年金基金が、前連結会計年度別途積立金31,153,924千円及び前連結会計年度剰余金3,943,260千円、日本ITソフトウェア企業年金基金が、当連結会計年度剰余金562,099千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。



(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	24,383千円	一千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成28年6月24日
取締役会決議年月日	平成29年3月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（監査等委員である取締役及び監査等委員以外の取締役のうち社外取締役を除く。）4名 当社執行役員15名
株式の種類及び付与数	普通株式 18,500株
付与日	平成29年3月22日
権利確定条件	付されておりません。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成29年3月23日～平成59年3月22日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成28年6月24日
取締役会決議年月日	平成29年3月7日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	18,500
付与	—
失効	—
権利確定	18,500
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	18,500
権利行使	1,500
失効	—
未行使残	17,000

② 単価情報

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成28年6月24日
取締役会決議年月日	平成29年3月7日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	1,594
付与日における公正な評価単価(円)	1,318

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されていないため、付与数そのまま権利確定数となります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア償却費	59,816千円	94,760千円
投資有価証券評価損	4,899千円	4,899千円
その他の投資評価損	一千円	2,619千円
未払事業税	28,902千円	19,562千円
製品保証引当金	1,684千円	1,292千円
受注損失引当金	14,450千円	9,242千円
賞与引当金	221,936千円	217,886千円
退職給付に係る負債	8,067千円	9,106千円
役員退職慰労引当金	55,631千円	55,631千円
関係会社株式評価損	3,195千円	3,195千円
その他	173,703千円	174,066千円
繰延税金資産小計	572,288千円	592,264千円
評価性引当額	△95,653千円	△102,029千円
繰延税金資産合計	476,635千円	490,234千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△83,090千円	△93,238千円
留保利益	△16,963千円	△33,130千円
固定資産圧縮積立金	△9,682千円	△11,717千円
繰延税金負債合計	△109,736千円	△138,085千円
繰延税金資産の純額	366,899千円	352,149千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	324,914千円	299,403千円
固定資産－繰延税金資産	130,799千円	156,187千円
固定負債－繰延税金負債	△88,814千円	△103,441千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△0.0%
住民税の均等割	0.8%	0.7%
持分法投資利益	△0.1%	△0.3%
留保利益に係る一時差異	1.4%	1.2%
その他	△0.9%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	33.3%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に取得から20年と見積り、割引率は利付国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	19,274千円	19,665千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	2,461千円	—千円
時の経過による調整額	390千円	398千円
資産除去債務の履行による減少額	△2,461千円	—千円
期末残高	19,665千円	20,064千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織及びサービスの内容等の類似性により事業セグメントを識別しており、「S I ビジネス」及び「ソリューションビジネス」の2つを報告セグメントとしております。

「S I ビジネス」は、お客様の業務内容を分析し、業務の効率化や情報通信技術（ICT）を駆使した製品開発など、多種多様化するニーズに合わせ、お客様のご要望に応じた企画から設計・開発・運用・保守までの一貫サービスを行っております。「ソリューションビジネス」は、自社製品及びIT関連の各種商品を基盤に、製品販売、お客様の経営課題解決に合わせた提案型サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	13,264,243	6,059,557	19,323,800	55,631	—	19,379,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	345	109,292	109,637	16,539	△126,177	—
計	13,264,588	6,168,849	19,433,438	72,170	△126,177	19,379,431
セグメント利益	628,784	502,952	1,131,737	26,613	—	1,158,350
セグメント資産	5,948,012	5,425,522	11,373,534	820,737	3,867,448	16,061,720
その他の項目						
減価償却費	48,102	241,263	289,365	26,528	51,458	367,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,519	190,755	219,274	43	57,621	276,940

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額3,867,448千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額51,458千円は、管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額57,621千円は、主に基幹システムの入替による設備投資であります。

4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,433,187	8,109,535	20,542,723	67,075	—	20,609,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,592	98,205	101,798	16,380	△118,178	—
計	12,436,780	8,207,741	20,644,522	83,455	△118,178	20,609,798
セグメント利益	379,629	903,007	1,282,636	21,632	—	1,304,269
セグメント資産	5,505,347	5,753,596	11,258,944	689,710	4,660,984	16,609,638
その他の項目						
減価償却費	43,747	236,707	280,454	26,799	62,115	369,369
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,807	144,444	164,252	8,270	56,932	229,455

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額4,660,984千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額62,115千円は、管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額56,932千円は、主に本社設備の入れ替えによる設備投資であります。

4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

株式会社レゾナの株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、「ソリューションビジネス」セグメントにおいてのれんが発生しております。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
当期償却額	—	14,626	14,626	—	—	14,626
当期末残高	—	204,768	204,768	—	—	204,768

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
当期償却額	—	43,878	43,878	—	—	43,878
当期末残高	—	160,889	160,889	—	—	160,889

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	608.51円	659.86円
1株当たり当期純利益金額	57.48円	65.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57.48円	65.47円

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度233,382株、当連結会計年度142,218株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度182,300株、当連結会計年度108,800株であります。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	803,399	922,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	803,399	922,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,976	14,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	17
(うち新株予約権(千株))	(0)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,527,724	9,309,574
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	△8,142	3,829
(うち新株予約権(千円))	(24,383)	(22,406)
(うち非支配株主持分(千円))	(△32,525)	(△18,576)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,535,866	9,305,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,027	14,102



⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,534,500	1,505,800	0.724	—
1年以内に返済予定の長期借入金	601,012	387,397	0.644	—
1年以内に返済予定のリース債務	39,600	39,600	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,343,203	1,078,657	0.607	平成31年12月～ 平成35年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	321,153	281,552	—	平成32年6月～ 平成33年7月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,839,468	3,239,007	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	379,469	313,448	239,900	145,840
リース債務	39,600	68,936	173,016	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,673,754	9,536,097	14,390,120	20,609,798
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	218,422	475,794	842,812	1,402,656
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	126,432	294,278	541,113	922,257
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.01	20.95	38.49	65.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.01	11.94	17.53	27.04

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	712,135	1,185,067
受取手形	140,132	※ <sup>3</sup> 113,109
売掛金	※ <sup>1</sup> 3,191,047	※ <sup>1</sup> 3,213,045
商品及び製品	32,134	28,979
仕掛品	506,436	228,186
原材料及び貯蔵品	10,222	25,075
前払費用	※ <sup>1</sup> 109,790	※ <sup>1</sup> 127,243
繰延税金資産	228,383	219,503
その他	※ <sup>1</sup> 70,769	※ <sup>1</sup> 482,152
流動資産合計	5,001,051	5,622,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ <sup>2</sup> 1,657,346	※ <sup>2</sup> 1,583,697
構築物	12,827	11,473
機械及び装置	298,467	271,710
車両運搬具	22,116	38,335
工具、器具及び備品	49,288	52,486
土地	※ <sup>2</sup> 3,475,663	※ <sup>2</sup> 3,475,663
建設仮勘定	530	4,700
有形固定資産合計	5,516,240	5,438,066
無形固定資産		
ソフトウェア	167,158	98,995
電気供給施設利用権	7,761	7,115
電話加入権	5,189	5,189
無形固定資産合計	180,109	111,299
投資その他の資産		
投資有価証券	93,750	87,614
関係会社株式	2,105,453	2,095,453
出資金	165,112	165,112
関係会社出資金	37,618	37,618
差入保証金	※ <sup>1</sup> 132,377	※ <sup>1</sup> 133,501
施設利用権	128,055	119,500
リース投資資産	48,300	42,416
繰延税金資産	91,657	111,332
その他	94,929	103,377
投資その他の資産合計	2,897,254	2,895,926
固定資産合計	8,593,604	8,445,293
資産合計	13,594,656	14,067,658

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 1,258,676	※1 1,378,320
短期借入金	1,094,500	1,015,800
関係会社短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 540,290	※2 326,748
未払費用	※1 192,496	※1 263,066
未払法人税等	228,024	253,645
未払消費税等	119,478	174,238
前受金	※1 133,377	※1 119,191
賞与引当金	540,116	546,031
受注損失引当金	32,608	—
その他	108,309	173,225
流動負債合計	4,317,877	4,320,268
固定負債		
長期借入金	※2 1,178,480	※2 976,738
関係会社長期借入金	270,000	270,000
リース債務	317,216	279,365
役員退職慰労引当金	181,500	181,500
退職給付引当金	26,077	25,971
資産除去債務	17,901	18,266
長期預り保証金	※1 102,914	※1 93,591
その他	102,020	157,476
固定負債合計	2,196,110	2,002,909
負債合計	6,513,987	6,323,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金		
資本準備金	152,412	152,412
その他資本剰余金	—	437
資本剰余金合計	152,412	152,849
利益剰余金		
利益準備金	84,505	84,505
固定資産圧縮積立金	21,852	21,884
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	3,656,759	4,265,514
利益剰余金合計	7,223,118	7,831,905
自己株式	△778,721	△722,064
株主資本合計	7,037,008	7,702,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,276	19,182
評価・換算差額等合計	19,276	19,182
新株予約権	24,383	22,406
純資産合計	7,080,668	7,744,479
負債純資産合計	13,594,656	14,067,658

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高	※1	15,127,572	※1	16,091,388
売上原価	※1	11,974,272	※1	12,699,052
売上総利益		3,153,300		3,392,336
販売費及び一般管理費	※1、2	2,352,127	※1、2	2,407,592
営業利益		801,172		984,743
営業外収益				
受取利息		43		79
受取配当金	※1	176,720	※1	88,154
受取賃貸料	※1	181,832	※1	183,750
その他		29,603		48,471
営業外収益合計		388,200		320,455
営業外費用				
支払利息	※1	19,856	※1	17,367
賃貸収入原価		90,084		90,411
その他		1,799		16,510
営業外費用合計		111,740		124,289
経常利益		1,077,633		1,180,909
特別利益				
投資有価証券売却益		15,590		85,000
特別利益合計		15,590		85,000
特別損失				
固定資産除却損		73,326		—
出資金評価損		37		—
会員権評価損		—		8,555
特別損失合計		73,364		8,555
税引前当期純利益		1,019,859		1,257,354
法人税、住民税及び事業税		316,111		375,123
法人税等調整額		△48,199		△10,753
法人税等合計		267,911		364,370
当期純利益		751,947		892,984

【売上原価明細書】

(1) 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		351,093	2.9	515,108	4.2
II 労務費	※1	5,699,090	47.1	5,747,832	46.9
III 経費	※2	6,045,873	50.0	6,005,066	48.9
当期総製造費用		12,096,057	100.0	12,268,006	100.0
期首仕掛品棚卸高		193,972		506,436	
合計		12,290,029		12,774,442	
期末仕掛品棚卸高		506,436		228,186	
他勘定振替高	※3	163,524		272,353	
当期情報サービス売上原価		11,620,068		12,273,902	

原価計算の方法

情報サービス売上原価については、プロジェクト別に実際原価による個別原価計算を行っております。

※1 労務費には、次のものが含まれております。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	491,811	496,426
退職給付費用	232,235	235,262

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	5,357,197	5,271,163
賃借料	193,086	190,998
旅費及び交通費	113,490	116,435
減価償却費	117,998	116,641
消耗品費	68,568	106,979

※3 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	136,591	206,538

(2) 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首商品棚卸高		22,204	5.7	32,134	7.1
II 当期仕入高		364,133	94.3	421,995	92.9
合計		386,337	100.0	454,129	100.0
III 期末商品棚卸高		32,134		28,979	
当期商品売上原価		354,203		425,149	

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計
			自己株式 処分差益			固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	440,200	152,412	-	152,412	84,505	21,284	3,460,000	3,189,576	6,755,367
当期変動額									
剰余金の配当								△284,197	△284,197
当期純利益								751,947	751,947
自己株式の取得									
自己株式の処分									
固定資産圧縮積立金の積立						2,094		△2,094	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,526		1,526	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	567	-	467,182	467,750
当期末残高	440,200	152,412	-	152,412	84,505	21,852	3,460,000	3,656,759	7,223,118

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△860,418	6,487,561	5,825	5,825	-	6,493,387
当期変動額						
剰余金の配当		△284,197				△284,197
当期純利益		751,947				751,947
自己株式の取得		-				-
自己株式の処分	81,696	81,696				81,696
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			13,451	13,451	24,383	37,834
当期変動額合計	81,696	549,446	13,451	13,451	24,383	587,281
当期末残高	△778,721	7,037,008	19,276	19,276	24,383	7,080,668

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	440,200	152,412	-	152,412	84,505	21,852	3,460,000	3,656,759	7,223,118
当期変動額									
剰余金の配当								△284,197	△284,197
当期純利益								892,984	892,984
自己株式の取得									
自己株式の処分			437	437					-
固定資産圧縮積立金の積立						2,170		△2,170	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,138		2,138	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	437	437	-	32	-	608,755	608,787
当期末残高	440,200	152,412	437	152,849	84,505	21,884	3,460,000	4,265,514	7,831,905

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△778,721	7,037,008	19,276	19,276	24,383	7,080,668
当期変動額						
剰余金の配当		△284,197				△284,197
当期純利益		892,984				892,984
自己株式の取得	△73	△73				△73
自己株式の処分	56,731	57,168				57,168
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△94	△94	△1,977	△2,071
当期変動額合計	56,657	665,882	△94	△94	△1,977	663,811
当期末残高	△722,064	7,702,890	19,182	19,182	22,406	7,744,479



## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

①商品・製品・原材料 移動平均法

②仕掛品 個別法

③貯蔵品 最終仕入原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

電気供給施設利用権

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

##### ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

##### ②その他の工事

工事完成基準

### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (追加情報)

##### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	56,064千円	64,089千円
長期金銭債権	400千円	400千円
短期金銭債務	249,348千円	237,777千円
長期金銭債務	90,300千円	90,300千円

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	581,054千円	560,990千円
土地	1,728,412千円	1,728,412千円
計	2,309,467千円	2,289,403千円

(2)担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	142,760千円	142,760千円
長期借入金	714,480千円	571,720千円
計	857,240千円	714,480千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	21,464千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引(収入分)	154,687千円	154,398千円
営業取引(支出分)	1,350,540千円	1,425,593千円
営業取引以外の取引	446,971千円	385,490千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	979,531千円	958,862千円
賞与引当金繰入額	48,304千円	49,604千円
退職給付費用	27,198千円	24,492千円
貸倒引当金繰入額	△2,003千円	－千円
減価償却費	59,784千円	68,731千円
研究開発費	136,591千円	171,385千円
支払手数料	260,118千円	298,413千円

おおよその割合

販売費	37.9%	39.2%
一般管理費	62.1%	60.8%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	2,080,953	2,080,953
関連会社株式	24,500	14,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア償却費	28,255千円	46,691千円
投資有価証券評価損	4,899千円	4,899千円
未払事業税	19,646千円	19,360千円
受注損失引当金	10,063千円	－千円
賞与引当金	166,679千円	167,194千円
退職給付引当金	7,984千円	7,952千円
役員退職慰労引当金	55,575千円	55,575千円
関係会社株式評価損	212,240千円	212,240千円
その他	50,171千円	54,950千円
繰延税金資産小計	555,516千円	568,865千円
評価性引当額	△217,285千円	△219,905千円
繰延税金資産合計	338,230千円	348,960千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,507千円	△8,466千円
固定資産圧縮積立金	△9,682千円	△9,658千円
繰延税金負債合計	△18,190千円	△18,124千円
繰延税金資産の純額	320,040千円	330,835千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
住民税均等割	0.6%	0.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2%	△2.1%
税額控除	△0.8%	△1.5%
その他	△0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%	29.0%

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,657,346	18,347	0	91,996	1,583,697	2,445,423
	構築物	12,827	—	—	1,353	11,473	95,377
	機械及び装置	298,467	6,086	14	32,829	271,710	123,429
	車両運搬具	22,116	26,188	39	9,930	38,335	42,764
	工具、器具 及び備品	49,288	23,437	95	20,144	52,486	262,932
	土地	3,475,663	—	—	—	3,475,663	—
	建設仮勘定	530	7,531	3,360	—	4,700	—
	計	5,516,240	81,591	3,510	156,253	5,438,066	2,969,927
無形固定資産	ソフトウェア	167,158	3,364	—	71,527	98,995	324,323
	ソフトウェア 仮勘定	—	442	442	—	—	—
	電気供給施設 利用権	7,761	—	—	646	7,115	2,530
	電話加入権	5,189	—	—	—	5,189	—
	計	180,109	3,807	442	72,174	111,299	326,854

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	540,116	546,031	540,116	546,031
受注損失引当金	32,608	—	32,608	—
役員退職慰労引当金	181,500	—	—	181,500

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。(ホームページアドレス <a href="http://www.core.co.jp/ir/report.html">http://www.core.co.jp/ir/report.html</a> )
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月末の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有普通株式数に応じて「東京国立博物館メンバーズプレミアムパス」・「奈良国立博物館プレミアムカード」・「九州国立博物館メンバーズプレミアムパス」のいずれかと引換可能な「株主ご優待券(引換券)」を贈呈いたします。 200株以上1,000株未満 : メンバーズプレミアムパス/ プレミアムカード引換券 1枚 1,000株以上10,000株未満 : メンバーズプレミアムパス/ プレミアムカード引換券 2枚 10,000株以上100,000株未満 : メンバーズプレミアムパス/ プレミアムカード引換券 5枚 100,000株以上 : メンバーズプレミアムパス/ プレミアムカード引換券10枚 ※3月末日現在において、当社株主名簿に株主として記載または記録され、かつ1年以上継続保有(3月末日及び9月末日の株主名簿に同一株主番号で連続3回以上記載)されていることがご優待の条件となります。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡しを請求することができる権利以外の権利を行使することができないものとなっております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第48期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月23日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第49期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月9日関東財務局長に提出。

第49期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第49期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月9日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月28日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月15日

株式会社コア  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 西 恭 子

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コアの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社コアが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成30年 6月15日

株式会社コア  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今西 恭子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コアの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年6月22日

**【会社名】** 株式会社コア

**【英訳名】** CORE CORPRATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 松 浪 正 信

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役専務執行役員  
最高財務責任者 市 川 卓

**【本店の所在の場所】** 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社コア R&Dセンター  
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)

株式会社コア 関西カンパニー  
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員松浪正信及び取締役専務執行役員最高財務責任者市川卓は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、その他の連結子会社5社、持分法適用非連結子会社1社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 松 浪 正 信

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役専務執行役員  
最高財務責任者 市 川 卓

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター  
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)

株式会社コア 関西カンパニー  
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員松浪正信及び当社取締役専務執行役員最高財務責任者市川卓は、当社の第49期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



